

平成25年度 第4回杉並区外部評価委員会 次第

平成25年12月12日 午後3時～
杉並区役所中棟4階 第1委員会室

1 開 会

2 議 題

(1) 報告

- ・ 杉並区の入札・契約制度の概要について
入札・契約制度の改革・・・・・・・・資料1～10

(2) 平成24年度入札及び契約に関する外部評価について

- ・ 工事契約 審議案件・・・・・・・・資料11、12
- ・ 委託・賃貸借契約 審議案件・・・・・・・・資料13、14
- ・ 物品の購入契約 審議案件・・・・・・・・資料13、14

3 その他

(1) 平成25年度の行政評価及び経営評価の結果について（報告）

・・・・・・・・資料15～17

(2) 第5回外部評価委員会の日程について

平成25年2月4日（火）午後3時～5時 第一委員会室

4 閉 会

入札・契約制度改革

資料 1	入札・契約制度改革	P 1 ~ 13	
	1 入札・契約制度の基本的な方針	1
	2 入札・契約制度改革の概要（工事）	1
	3 入札・契約制度改革の概要（委託・賃貸借）	7
	杉並区で実施している工事の契約方式（平成 25 年度）	11
	杉並区で実施している委託・物品の契約方式（平成 25 年度）	..	12
	平成 24 年度入札結果一覧	13
資料 2	年度別入札・契約制度の変遷	P 17 ~ 19	
	年度別入札・契約制度の変遷（工事）	17
	年度別入札・契約制度の変遷（委託）	18
	年度別入札・契約制度の変遷（物品）	19
資料 3	落札率の推移	P 20 ~ 23	
	1 工事	20
	2 委託	21
	3 物品	22
	4 入札合計	23
資料 4	年度別入札形態別平均参加事業者数一覧	P 24 ~ 25	
資料 5	業種別競争入札登録事業者数	P 26 ~ 29	
	工事業種別競争入札登録事業者数	26
	物品営業種目別競争入札登録事業者数	28
資料 6	過去 3 年間指名停止業者一覧	P 30 ~ 32	
資料 7	平成 24 年度 不調案件経過処理	P 33	
資料 8	入札・契約制度における臨時的緊急措置について	P 34	
資料 9	平成 25 年度杉並区障害者就労施設等からの物品等調達方針	P 35	
資料 10	委託契約における「総合評価的な方式」の試行について	P 37	

入札・契約制度の改革

1 入札・契約制度の基本的な方針

公共調達原資は、区民の税金である。区は、長い歴史の中で様々な論議を経て、公金の適正かつ効率的な活用のために、いわゆる「入札契約適正化法」に基づき、入札と契約における透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工・履行の確保、不正行為の排除を基本として、現在の入札契約制度を確立してきた。

一方、契約において良質なものやサービスを確保するためには、契約の相手方となる事業者の活性化や経営の安定、従事者の適切な労働環境を確保していくことが欠かせない。平成21年に施行された「公共サービス基本法」では「自治体は、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保、その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする」と規定され、重要な課題となっている。

また、地域経済の状況は、リーマンショック以降、未だ厳しい環境の中にあり、先行きも不透明となっている。これまで公共調達において、良質なものやサービスを提供してきた事業者に対する、資金調達や従業員の雇用環境の改善など、経営環境への支援や配慮が必要となっている。

こうした課題に取り組むべく、区では契約制度検討委員会を立ち上げ、杉並区における公共調達のあり方と今後の方向性の検討を行い、平成23年12月に報告をまとめた。

この報告に基づき、平成24年1月には「杉並区公共調達の指針」を、また同年4月には「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を策定した。

平成24年度は、これらの指針や要綱を踏まえ、工事成績優良者公表制度の創設、技術実績評価型総合評価制度の試行導入、社会保険労務士による委託先事業者の労働環境の調査確認等を新たに実施した。

今後も引き続き、競争性や透明性の一層の向上を図るとともに、適正な施工・履行の確保に努めていくものである。

2 入札・契約制度改革の概要（工事）

（1）入札・契約締結における透明性の確保のため実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成6年4月	入札経過調書の公表	入札終了後に閲覧方式で公表
平成10年12月	予定価格の事後公表	130万円以上の案件で、入札終了後、入札経過調書に記載
平成12年12月	予定価格の事前公表	2,000万円以上の案件で、発注案件公告の欄外に付記
平成14年4月	郵送による入札 年間工事発注予定表の公表	3,000万円以上の案件は、入札書を杉並郵便局止めで送付 250万円以上の発注予定案件
	ホームページの利用 (入札経過調書、条件付一般競争入札の発注案件公告、年間工事発注予定表等)	入札情報や区からのお知らせを原則としてホームページで公表
平成14年9月	入札監視委員会設置	入札・契約制度を外部から監視する。適正化法の目的を具体化
平成15年4月	年間工事発注予定表の公表範囲の拡大	130万円超える案件
	予定価格の事前公表範囲の拡大	130万円超える全案件に適用
平成16年4月	発注基準の事前公表	3,000万円以上の一般競争入札案件は発注案件公告で、3,000万円未満の案件は業種別の発注基準をホームページで公表
	一者随意契約締結結果の公表	随意契約した130万円超える案件をホームページで公表
平成18年4月	一者随意契約締結結果における随契理由の具体的明示。	随意契約の理由を根拠法令のほか、案件ごとに説明
平成19年1月	契約変更を行った案件の変更内容の公表、及び一般競争入札に申し込み、抽選で入札参加できなかった者の公表	締結後の事情により契約変更を行った案件について変更内容等を公表
平成19年4月	予定価格の事後公表への変更	適正な積算を促すため、予定価格3,000万円以上の案件について予定価格を事後公表

(2) 公正な競争の促進のため実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成14年4月	一般競争入札の適用範囲拡大	3,000万円以上の案件、区外業者の入札参加枠を制度化

実施時期	実施項目	内容説明
平成 15 年 4 月	入札回数の限定	予定価格公表の案件は 1 回、その他は 3 回
平成 16 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	500 万円以上の案件 これにより、公募型指名競争入札は廃止
平成 17 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	発注見込み額 500 万円以上の単価契約案件 これにより、予定価格 500 万円以上の案件は一般競争入札となる。
平成 19 年 4 月	一般競争入札参加区外業者の拡大	予定価格 3,000 万円以上 3 億円未満の案件に参加できる区外業者数を拡大
平成 20 年 4 月	現場代理人の専任制の緩和	区発注工事での現場代理人の常駐義務を緩和し、区発注工事間での兼任を一部認める。

(3) 適正な施工・履行の確保を図るため実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成 12 年 12 月	低入札価格調査制度の導入	2,000 万円以上の案件 ※「杉並区低入札価格に関する調査規程」 最低制限価格を下回っても、一律に失格とするのではなく、業者の技術力等調査のうえ、契約の相手方を決定
	最低制限価格の設定	130 万円超 2,000 万円未満の案件
平成 14 年 10 月	履行成績不良事業者の入札参加指名停止期間を延長	「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」最長 6 月を 1 年間に延長
平成 15 年 4 月	中間検査の実施・成績評定制度の導入	1,000 万円以上の案件
	納品時における低公害車の使用	工事車両について、原則として低公害車（非ディーゼル車で国又は 7 都県市指定）を使用することを特記仕様書に付記
平成 15 年 7 月	低入札価格工事に係る検査の強化	低入札価格調査により契約の相手方となった業者の履行状況把握のため、中間検査を実施

実施時期	実施項目	内容説明
平成16年4月	落札者の入札参加資格の制限	同一業種・同一日の予定価格3,000万円以上の工事において、落札した業者は、以後の案件への参加資格を失うこととした。
平成20年4月	下請けセーフティネット債務保証事業に係る譲渡制度の承認	履行の確保、下請け業者への支払い保証のため、制度を活用した債権の譲渡を承認する。
平成21年4月	最低制限価格・低入札調査価格の設定金額の範囲を拡大	予定価格の80%から3分の2の範囲内を85%から3分の2に拡大した。
	低入札調査価格の対象業務を拡大	設計・測量等の業務に低入札価格調査価格を適用できるようにした。
平成21年6月	最低制限価格、低入札調査価格の算定基準の改正と公表。低入札調査価格制度の失格基準制定	最低制限価格、低入札調査価格の算定基準を①直接工事費②共通仮設費③現場管理費④一般管理費より次の積算式により導き出した額に改めた。 ①×95%+②×90%+③×60%+④×30% 但し、積算により算定された額は、予定価格に対して2/3から85%の範囲内の額とする。
	低入札調査の対象を予定価格3,000万円以上に引き上げ これに伴い、予定価格3,000万円未満は最低制限価格を適用	低入札価格調査対象を、予定価格の事後公表に合わせて、予定価格2,000万円以上から予定価格3,000万円以上に改め、予定価格の事前公表案件は、すべて最低制限価格の対象案件とした。
平成22年4月	低入札価格調査制度に失格基準価格を追加	低入札価格調査基準の範囲にて、契約の内容に適合した履行がされないと認められる価格を失格基準価格として定められることとした。
平成23年4月	地域建設業の資金調達強化策の導入	工事請負者の中間段階での資金調達を可能とするため、「中間前払金制度」を導入するとともに、「地域建設業経営強化融資制度」を導入した。

実施時期	実施項目	内容説明
平成 24 年 10 月	工事成績優良者公表制度の創設	請負業者の意欲を高め、より良い履行を確保するため、技術力の高い事業者を適正に評価し、その結果を公表する制度を創設した。

(4) 不正行為の排除の徹底を図るために実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成 12 年 12 月	現場説明会の廃止	入札室で実施していた入札仕様の説明会を廃止し、入札関係書類を郵送方式に変更
	談合情報取扱基準の明確化	「杉並区談合情報取扱規程」談合情報の公正取引委員会への通知を含めた規程を制定
	予定価格の事前公表	予定価格を探る行為による贈収賄を防ぐため、予定価格 2,000 万円以上の案件について予定価格を事前公表とする。
平成 14 年 4 月	談合等不正行為による契約解除違約金の設定	契約条項に独占禁止法違反等による違約金及び損害賠償の額を規定
平成 14 年 10 月	指名停止基準の強化	談合等の独占禁止法違反等、入札参加資格関係資料の虚偽記載があった場合の指名停止期間を延長。
平成 15 年 4 月	予定価格の事前公表の拡大	130 万円以上の全入札案件の予定価格を事前公表とする。
平成 22 年 4 月	指名停止基準の強化に伴う要綱制定	指名停止期間等の強化を契機に、これまで数次の改正を加えてきた「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」を抜本的に改正し新たに要綱として策定した。
平成 23 年 4 月	暴力団等排除対策の実施	区の契約からの排除の徹底を図るため、「対策要綱の制定」、「警視庁との合意書の締結」等により、暴力団等排除の取組みを全庁的に推進

(5) 新たな入札・契約制度に向けての改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成13年12月	一般競争入札（総合評価方式）の導入	3,000万円以上の案件 契約の目的や性質から価格競争による入札方式により難しい場合、予定価格の制限の範囲内で、価格その他の条件を総合的に評価し、区に最も有利な者を落札者とするもの
平成16年4月	相互参入方式の導入（試行）	区外事業者の参入と区内事業者の他自治体への参入を目指すため、導入（試行）この方式は、次の内容である。 ① 杉並区の条件付一般競争入札に参加しようとする区外事業者の本店所在地がある自治体で、主要6業種（道路舗装、建築、電気、給排水・衛生、空調、造園）について条件付一般競争入札を採用していて、② 区に本店を有する事業者が上記①の入札に参加できる場合は、③ 杉並区が実施する条件付一般競争入札で、区市外業者に設定する入札参加を満たす事業者等は、全社入札に参加できる。
平成16年12月	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる入札参加資格（業者登録）申請の開始	入札参加業者の負担軽減、経費の削減を図るため、これまで各市区町村で登録していた申請を一元化し、インターネットを通じ、入札参加資格（業者登録）の申請を行うものである。 これにより、1回の申請で入札参加を希望する自治体等を複数選択できるようになるとともに、また、随時登録を認めたことにより、いつでも業者登録ができるようになった。なお、有効期間は設定されているものの、継続の申請は可能である。
平成17年4月	小規模工事等受注希望事業者登録制度の創設	区内中小事業者への受注機会の拡大と区内経済の活性化に寄与する観点から、各部課で発注する税込み予定価格が130万円以下の小規模な建設工事及び施設の修繕で、その内容が軽易かつ履行の確保が容易なものについて、受注を希望する区内中小建設業者を公募し、登録する制度である。 登録名簿は各部課が自由に閲覧できるものとし、工事等発注時の参考とする。なお、東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる入札参加資格登録をした事業者は本登録制度の対象外とする。

実施時期	実施項目	内容説明
平成17年10月	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる電子入札の開始	入札執行の時期や量等を勘案し、これまで郵送による入札を実施していた下記案件から実施した。 (工事) 予定価格 3,000 万円以上 (委託) 予定価格 3,000 万円以上 (物品) 予定価格 1,000 万円以上
平成19年4月	電子入札の拡大	(工事) 予定価格 2,000 万円以上 (委託・賃貸借・物品) 入札及び見積競争の全案件
平成19年12月	電子入札完全実施	工事案件についても、原則全案件を電子入札で実施
平成20年4月	標準契約書、標準契約条項、請書の改正	新財務システムの稼動に伴い、契約書式の改正を実施
平成21年4月	履行遅延による違約金利率を5%に固定	遅延防止法の利率に変えて、民法、国等の債権管理の利率を適用する。
平成22年1月	施工能力等審査型総合評価制度を導入	入札価格が予定価格の範囲内であるもののうち、価格点と施工能力評価点の合計である評価値の最も高い者を落札者とする施工能力等審査型総合評価制度を予定価格 3 千万円超の案件にて試行開始した。 配点は、価格点=90×(1-入札価格÷予定価格)、施工能力評価点=23 点
平成24年6月	技術実績評価型総合評価制度を導入(試行)	施工能力等審査型より規模の大きな工事を対象とする方式で、価格点と技術点を同じ点数配分とし、工事全般に係る一般的な技術力や社会的信頼性等へのウェイトを高めた技術実績評価型総合評価制度を試行導入した。

3 入札・契約制度改革の概要（委託・賃貸借）

(1) 入札・契約締結における透明性の確保のため実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成10年12月	予定価格の事後公表	50 万円以上の案件で、入札を実施する工事案件に関連する地盤測量・設計委託のみ公表

実施時期	実施項目	内容説明
平成 14 年 4 月	郵送による入札	3,000 万円以上の案件は、入札書を杉並郵便局止めで送付
	ホームページの利用 (入札経過調書、条件付一般競争入札の発注案件公告等)	入札情報や区からのお知らせを原則としてホームページで公表
平成 14 年 10 月	予定価格の事前公表	3,000 万円以上 ただし、清掃管理委託、工事設計等の区の積算価格によるものに限る。
平成 16 年 4 月	予定価格の事前公表範囲の拡大	1,000 万円以上の清掃管理委託で、区の積算価格によるものに限る。
	一者随意契約締結結果の公表	随意契約した 50 万円以上の案件をホームページで公表
平成 18 年 4 月	一者随意契約締結結果における随契理由の具体的明示。	随意契約の理由を根拠法令のほか、案件ごとに説明
平成 19 年 4 月	一般競争入札の拡大 (19 年度 10 件)	予定価格 2,000 万円以上の案件を一般競争入札で実施
平成 20 年 4 月	年間発注予定の公表	予定価格 2,000 万円以上の委託・賃貸借、予定価格 1,000 万円以上の物品案件について年間発注予定を公表
平成 21 年 4 月	プロポーザル実施取扱要綱を策定	プロポーザルによる契約の相手方決定の指針を確定した。

(2) 適正な施工・履行の確保を図るため実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成 14 年 10 月	最低制限価格の設定	3,000 万円以上
平成 17 年 4 月	落札者の入札参加資格の制限	同一業種・同一日の予定価格 3,000 万円以上の委託案件において、落札した業者は、以後の案件への参加資格を失うこととした。

実施時期	実施項目	内容説明
平成18年1月	長期継続契約を締結できる契約を定める 条例制定	委託業務、賃貸借契約について、 その性質上、長期契約を締結す ることが適切な案件について、 条例を定めて契約締結。履行の 確保のため、委託業務に関する 個別業務評価を義務付け
平成19年4月	最低制限価格の適用範囲を拡大	過度な競争による履行の低下等 を防ぐため、最低制限価格を予 定価格2,000万円以上の案件、 派遣業務に拡大する。
平成20年4月	区長の指定する職員のより、履行状況に ついて、業者への立入調査・聴取を実施	検査員に加えて、良好な履行を 確保するため、区長が指定する 職員を監督員的に活用する。
	履行評価の実施	長期継続契約等の実施、良好な 履行による区民サービスの向上 を図るため、検査のほか履行評 価を実施する。
平成21年4月	低入札価格調査を委託案件に適用できる ように対象業務拡大	法令に適合した契約及び契約業 務の良好な履行のため、請負業 務等の人件費比率の高い業務に 関して、低入札価格調査価格を 設定できるようにした。
	履行遅延による違約金利率を5%に固定	遅延防止法の利率に変えて、民 法、国等の債権管理の利率を適 用する。
平成22年4月	最低制限価格の適用範囲を拡大	一部の過度な競争による履行 の低下等を防ぐため、必要と認 める場合は予定価格500万円以 上の委託案件について適用で きるよう拡大した。
	労働関係法令順守の確認制度の導入	適切な履行を確保するため、役 務提供を主とした業務につい て、事業者に対して労働関係法 令遵守の確認を行うこととし た。
平成23年4月	労働関係法令順守の確認制度の充実	確認書の提出にあたって、新た に「雇用従事者の最低賃金額」 を具体的に明記させるととも に、受託業者と区との直接面談 による確認を「原則として年2 回以上」と改めた。

実施時期	実施項目	内容説明
平成 24 年 6 月	社会保険労務士による委託先事業者の労働環境の調査確認を実施	適正な労働環境整備の一環として、外部の専門知識を有する社会保険労務士に委託し、書類確認、現地調査、従事者ヒアリングなどを実施する。

(3) 不正行為の排除の徹底を図るために実施した改革

実施時期	実施項目	内容説明
平成 12 年 12 月	現場説明会の廃止	入札室で実施していた入札仕様の説明会を廃止し、入札関係書類を郵送方式に変更
	談合情報取扱基準の明確化	「杉並区談合情報取扱規程」談合情報の公正取引委員会への通知を含めた規程を制定
平成 21 年 4 月	区内支店業者の実態調査の強化	一般競争の拡大に伴い、区内に代理人を置き、支店等を設置する業者が増加。実態がない場合もあり、提出書類による厳格な審査と訪問調査を実施
平成 22 年 4 月	指名停止基準の強化に伴う要綱制定	指名停止期間等の強化を契機に、これまで数次の改正を加えてきた「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」を抜本的に改正し新たに要綱として策定した。
平成 23 年 4 月	暴力団等排除対策の実施	区の契約からの排除の徹底を図るため、「対策要綱の制定」、「警視庁との合意書の締結」等により、暴力団等排除の取組みを全庁的に推進

杉並区で実施している工事の契約方式（平成25年度）

地方自治法による入札形態	杉並区方式			
	形態	予定価格	内容	参加資格条件等
一般競争入札	一般競争入札	500万円以上	事前に条件を付した工事の公告を行い、入札の参加申込を行い、条件を満たした者は全て入札に参加できる方式	東京電子自治体共同運営杉並区登録業者、共同運営格付、ISO認証取得（区外業者）、経営事項審査標準点、監理技術者の工事現場への設置等の条件を設定 区内業者は条件を満たせば全て入札に参加、区外業者は、区内参加業者数の3割(最低3者)(1億5千万円以上は5割(最低3者)、3億円以上は無制限)が参加できる。
	一般競争入札 (総合評価方式)	3千万円以上	契約の目的や性質から価格競争により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価して落札者を決定する方式	実績 平成14年度 杉並公会堂の改築(工事と維持管理運営)にあたりPFI事業を採用し、契約の相手方を決定。 平成18年度 杉並芸術会館舞台機構・照明設備・音響設備の3工事に適用。 落札業者は、学識経験者を加えた「審査委員会」で決定。 平成21年度 施工能力等審査型を試行開始、平成24年度より本格実施。 平成24年度技術実績評価型を試行開始 平成24年度1件実施、平成25年度2件実施
指名競争入札	指名競争入札	130万円を超え 500万円未満	入札参加者を指名したうえで競争入札を行う方式	杉並区登録業者の中から、杉並区での工事実績、経営事項審査総合評点、東京電子自治体共同運営格付、地域要件等を考慮して入札参加業者を指名する。
随意契約	随意契約	130万円以下	見積競争等により業者を決定	一般競争入札、指名競争入札に該当しない範囲で実施。見積書を業者から提出させる

杉並区で実施している委託・物品の契約方式（平成25年度）

地方自治法による入札形態	杉並区方式			
	形態	予定価格	内容	参加資格条件等
一般競争入札	一般競争入札	委託・賃貸借 2千万円以上 物品 1千万円以上	事前に条件を付した委託の公告を行い、入札の参加申込を行い、条件を満たした者は全て入札に参加できる方式	杉並区登録業者、ISO 認証取得、東京電子自治体共同運営格付、契約実績等の条件を設定。
	一般競争入札 (総合評価方式)	3千万円以上	契約の目的や性質から価格競争により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価して落札者を決定する方式	杉並公会堂の改築（工事と維持管理運営）にあたりPFI事業を採用し、契約の相手方を決定した実績がある。落札業者は、学識経験者を加えた「審査委員会」で決定。
指名競争入札	指名競争入札	委託 50万円を超え 2千万円未満 物品 80万円を超え 1千万円未満 賃貸借 40万円を超え 2千万円未満	入札参加者を指名したうえで競争入札を行う方式	杉並区登録業者の中から、杉並区での契約実績、東京電子自治体共同運営格付、履行能力等を考慮して入札参加業者を指名する。
随意契約	随意契約	委託 50万円以下 物品 80万円以下 賃貸借 40万円以下	見積競争等により業者を決定	一般競争入札、指名競争入札に該当しない範囲で実施。見積書を業者から提出させる

平成24年度 入札 結果 一 覧

項 目		入札方式		合 計
		一般競争入札	指名競争入札	
件 数	24年度	227件 (25.45%)	665件 (74.55%)	892件 (100%)
	23年度	264件 (28.57%)	660件 (71.43%)	924件 (100%)
	22年度	294件 (31.96%)	626件 (68.04%)	920件 (100%)
予 定 価 格 (税込)	24年度	7,800,156,811円 (69.16%)	3,478,311,418円(30.84%)	11,278,468,229円 (100%)
	23年度	9,520,272,276円 (77.21%)	2,810,291,825円(22.79%)	12,330,564,101円 (100%)
	22年度	13,695,275,227円 (82.81%)	2,843,388,304円(17.19%)	16,538,663,531円 (100%)
契 約 金 額 (税込)	24年度	7,383,148,895円 (69.72%)	3,206,954,848円(30.28%)	10,590,103,743円 (100%)
	23年度	8,845,955,028円 (77.84%)	2,518,510,522円(22.16%)	11,364,465,550円 (100%)
	22年度	12,472,808,488円 (83.04%)	2,547,713,755円(16.96%)	15,020,522,243円 (100%)
平均落札率 (過去4年度)	24年度	92.56%	90.35%	90.91%
	23年度	91.71%	89.38%	90.05%
	22年度	88.64%	89.66%	89.33%
	21年度	87.20%	89.07%	88.47%

平成24年度工事入札結果一覧

項目		入札方式		
		一般競争入札	指名競争入札	合計
件数	24年度	170件 (59.65%)	115件 (40.35%)	285件 (100%)
	23年度	202件 (62.54%)	121件 (37.46%)	323件 (100%)
	22年度	249件 (65.87%)	129件 (34.13%)	378件 (100%)
予定価格(税込)	24年度	6,742,240,249円 (93.38%)	477,775,154円 (6.62%)	7,220,015,403円 (100%)
	23年度	7,549,466,075円 (95.87%)	324,837,399円 (4.13%)	7,874,303,474円 (100%)
	22年度	12,163,725,066円 (96.82%)	399,798,386円 (3.18%)	12,563,523,452円 (100%)
契約金額(税込)	24年度	6,427,161,467円 (93.39%)	454,559,636円 (6.61%)	6,881,721,103円 (100%)
	23年度	7,075,330,320円 (95.84%)	307,423,975円 (4.16%)	7,382,754,295円 (100%)
	22年度	11,179,253,589円 (96.73%)	377,555,733円 (3.27%)	11,556,809,322円 (100%)
平均落札率 (過去4年度)	24年度	93.27%	94.43%	93.74%
	23年度	92.07%	94.45%	92.96%
	22年度	88.73%	94.40%	90.67%
	21年度	88.06%	93.96%	90.08%

平成24年度委託・賃貸借入札結果一覧

項 目		入札方式		
		一般競争入札	指名競争入札	合 計
件 数	24年度	40件(9.39%)	386件 (90.61%)	426件 (100%)
	23年度	40件(9.50%)	381件 (90.50%)	421件 (100%)
	22年度	31件(7.95%)	359件 (92.05%)	390件 (100%)
予定価格 (税込)	24年度	741,134,985円 (24.64%)	2,266,516,684円 (75.36%)	3,007,651,669円 (100%)
	23年度	1,505,410,079円 (42.61%)	2,027,841,088円 (57.39%)	3,533,251,167円 (100%)
	22年度	1,233,972,255円 (37.58%)	2,049,638,479円 (62.42%)	3,283,610,734円 (100%)
契約金額 (税込)	24年度	672,462,760円 (24.73%)	2,047,110,497円 (75.27%)	2,719,573,257円 (100%)
	23年度	1,342,357,767円 (42.87%)	1,789,209,782円 (57.13%)	3,131,567,549円 (100%)
	22年度	1,028,309,551円 (36.17%)	1,814,570,009円 (63.83%)	2,842,879,560円 (100%)
平均落札率 (過去4年度)	24年度	89.89%	88.32%	88.47%
	23年度	89.05%	86.67%	86.89%
	22年度	86.26%	87.68%	87.57%
	21年度	80.37%	87.13%	86.44%

平成24年度物品入札結果一覧

項目		入札方式		
		一般競争入札	指名競争入札	合計
件数	24年度	17件 (9.39%)	164件 (90.61%)	181件 (100%)
	23年度	22件 (12.22%)	158件 (87.78%)	180件 (100%)
	22年度	14件 (9.21%)	138件 (90.79%)	152件 (100%)
予定価格 (税込)	24年度	316,781,577円 (30.15%)	734,019,580円 (69.85%)	1,050,801,157円 (100%)
	23年度	465,396,122円 (50.42%)	457,613,338円 (49.58%)	923,009,460円 (100%)
	22年度	297,577,906円 (43.03%)	393,951,439円 (56.97%)	691,529,345円 (100%)
契約金額 (税込)	24年度	283,524,668円 (28.67%)	705,284,715円 (71.33%)	988,809,383円 (100%)
	23年度	428,266,941円 (50.38%)	421,876,765円 (49.62%)	850,143,706円 (100%)
	22年度	265,245,348円 (42.72%)	355,588,013円 (57.28%)	620,833,361円 (100%)
平均落札率 (過去4年度)	24年度	91.73%	92.25%	92.21%
	23年度	93.28%	92.05%	92.20%
	22年度	92.34%	90.37%	90.55%
	21年度	91.08%	89.38%	89.52%

年度別入札・契約制度の変遷（工事）

入札方式

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13		指名競争		指名希望制指名競争			一般・希望型	一般競争
14		指名競争		公募型指名	一般競争			
15		指名競争		公募型指名	一般競争			
16	指名競争	相互参入方式（主要6業種）			一般競争（単価契約は除く）			
		相互参入方式（主要6業種）			一般競争			
17・18	指名競争	相互参入方式（主要6業種）			一般競争			
		相互参入方式（主要6業種）【板橋区と協定実施】			一般競争			
19・20	指名競争	相互参入方式（主要6業種）【板橋区と協定実施】			一般競争			
					一般競争			
21～23	指名競争				一般競争 施工能力等審査型総合評価方式の試行(22年1月)			
24以降	指名競争				一般競争			
					施工能力等審査型総合評価方式			

技術実績評価型総合評価方式の試行(1億～1.5億円) 

予定価格「事前」公表

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13				※ 単価契約は対象外（12年12月から試行）				
14				※ 単価契約は対象外				
15～18				全工事案件				
19以降			全工事案件	対象外(事後公表)				

予定価格「事後」公表

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13				※ 単価契約は対象外（12年12月から試行）				
14				※ 単価契約は対象外				
15～18				事前公表に伴い予定価格の事後公表制度は廃止				
19以降			事前公表	事後公表				

最低制限価格制度及び低入札価格対象工事

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13		最低制限価格		低入札価格調査対象(12年12月から試行)				
14～20		最低制限価格		低入札価格調査対象				
21以降		最低制限価格		低入札価格調査対象				

年度別入札・契約制度の変遷（委託）

入札方式

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	随意契約	指名競争			
14	随意契約	指名競争			一般競争
15	随意契約	指名競争			一般競争
16	随意契約	指名競争			一般競争
17	随意契約	指名競争			一般競争
18	随意契約	指名競争			一般競争
19以降	随意契約	指名競争		一般競争	

予定価格「事前」公表

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	公表せず				
14	公表せず				区の積算価格によるものに限り公表（10月1日より実施）
15	公表せず				区の積算価格によるものに限り公表
16以降	公表せず		建物清掃業務のみ公表		区の積算価格によるものに限り公表

予定価格「事後」公表

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
14	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
15	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
16以降	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			

最低制限価格/低入札調査価格 両制度の実施

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	未実施				
14	未実施				最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施（10月1日より実施）
15	未実施				最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施
16～18	未実施				最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施
19～20	未実施		最低 制限価格適用		
			建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	
21	未実施		最低 制限価格・低入札調査価格適用		
			建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	
22以降	未実施	最低 制限価格・低入札調査価格適用			
		設計業務のみ実施	建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	

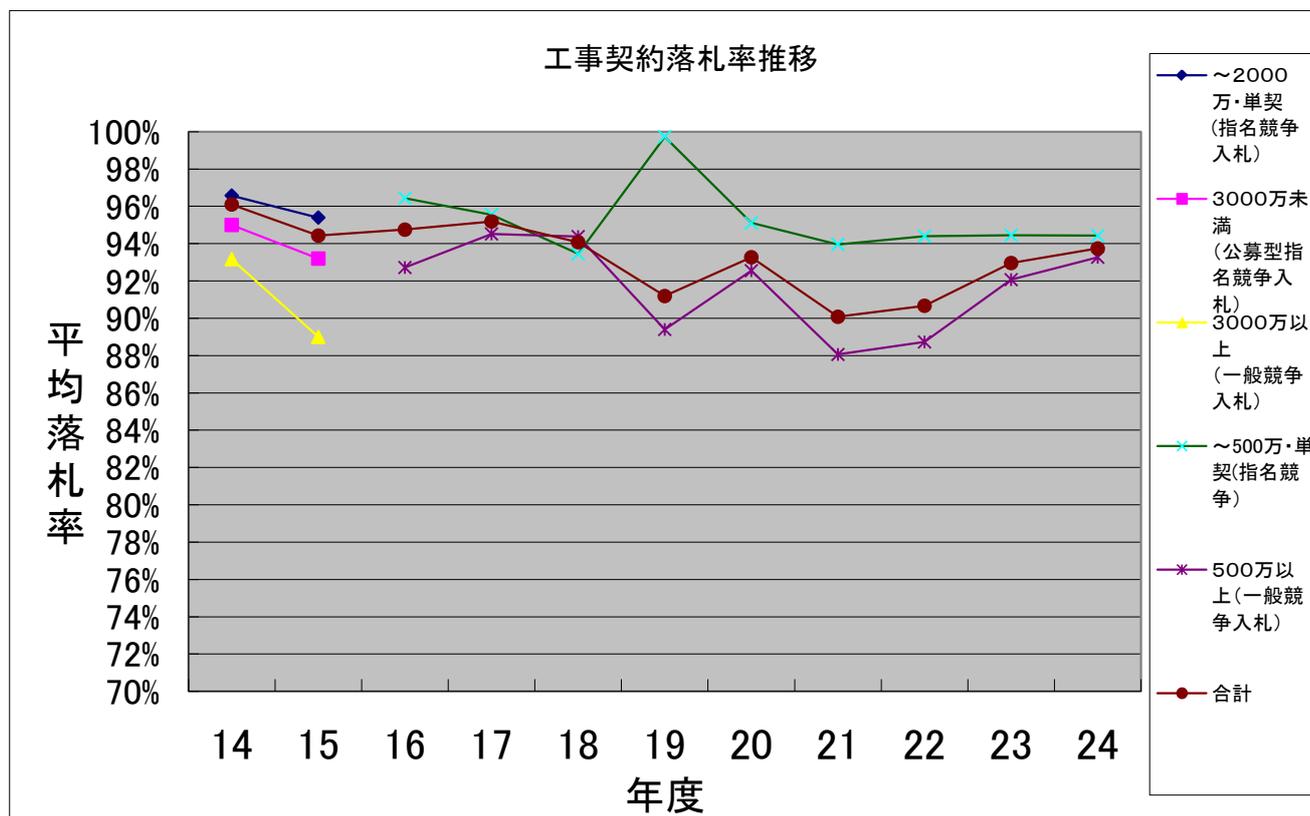
年度別入札・契約制度の変遷（物品）

入札方式

年度	80万円	500万円	1千万円
13	随意契約	指名競争	
14	随意契約	指名競争	一般競争
15	随意契約	指名競争	一般競争
16	随意契約	指名競争	一般競争
17	随意契約	指名競争	一般競争
18	随意契約	指名競争	一般競争
19以降	随意契約	指名競争	一般競争

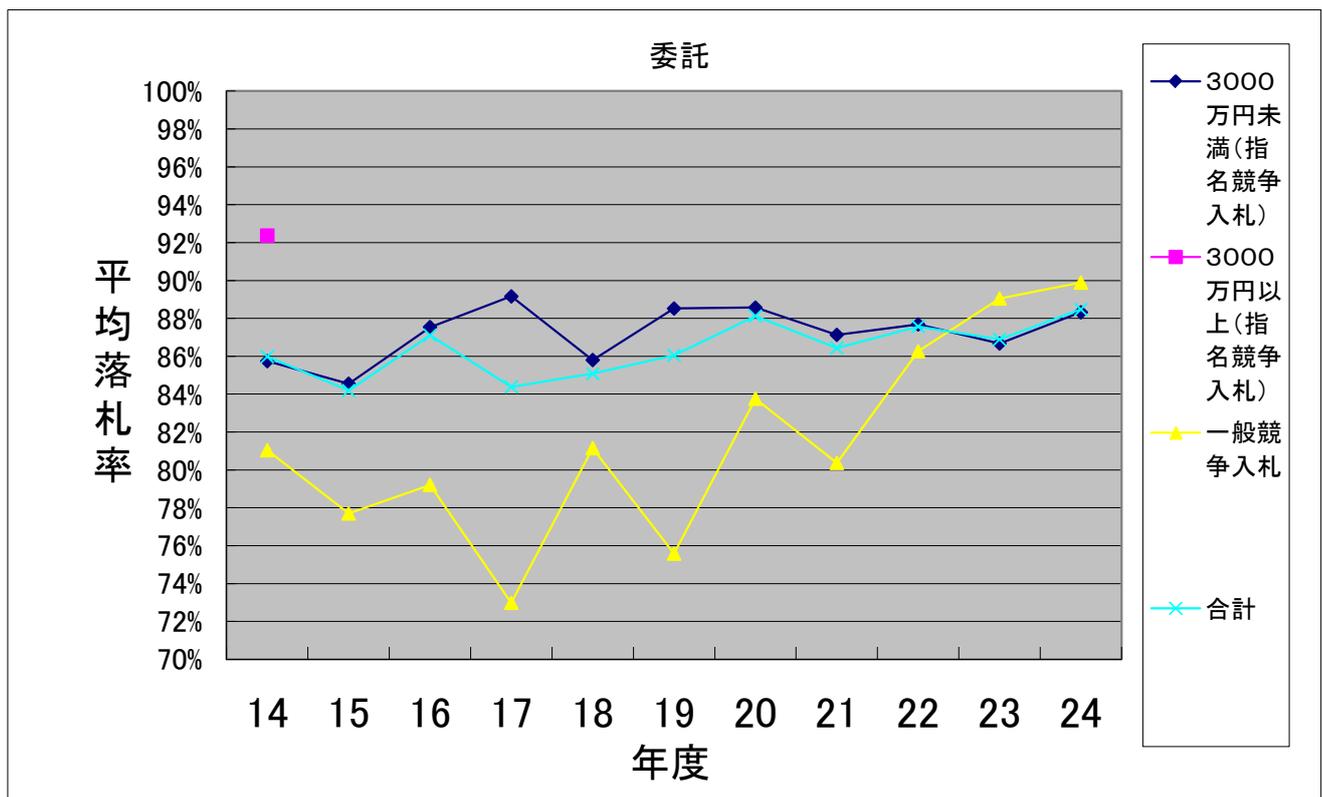
1. 工事

年度	指名競争入札		～2000万・単契 (指名競争入札)		3000万未満 (公募型指名競争 入札)		3000万以上 (一般競争入札)		合計	
									落札率	件数
14	--	--	96.58%	260件	95.00%	22件	93.17%	34件	96.10%	316件
15	--	--	95.40%	254件	93.20%	23件	89.00%	40件	94.43%	317件
	～500万・単契(指名競争) ※ 17年度より単契を除く。		500万以上(一般競争入札) ※ 17年度より単契を含む。							
16	96.44%	185件	92.72%		154件				94.75%	339件
17	95.55%	113件	94.55%		213件				95.05%	326件
18	93.45%	120件	94.38%		259件				94.08%	379件
19	99.73%	96件	89.40%		235件				91.19%	331件
20	95.11%	102件	92.55%		259件				93.27%	361件
21	93.96%	137件	88.06%		263件				90.08%	400件
22	94.40%	129件	88.73%		249件				90.67%	378件
23	94.45%	121件	92.07%		202件				92.96%	323件
24	94.43%	115件	93.27%		170件				93.74%	285件



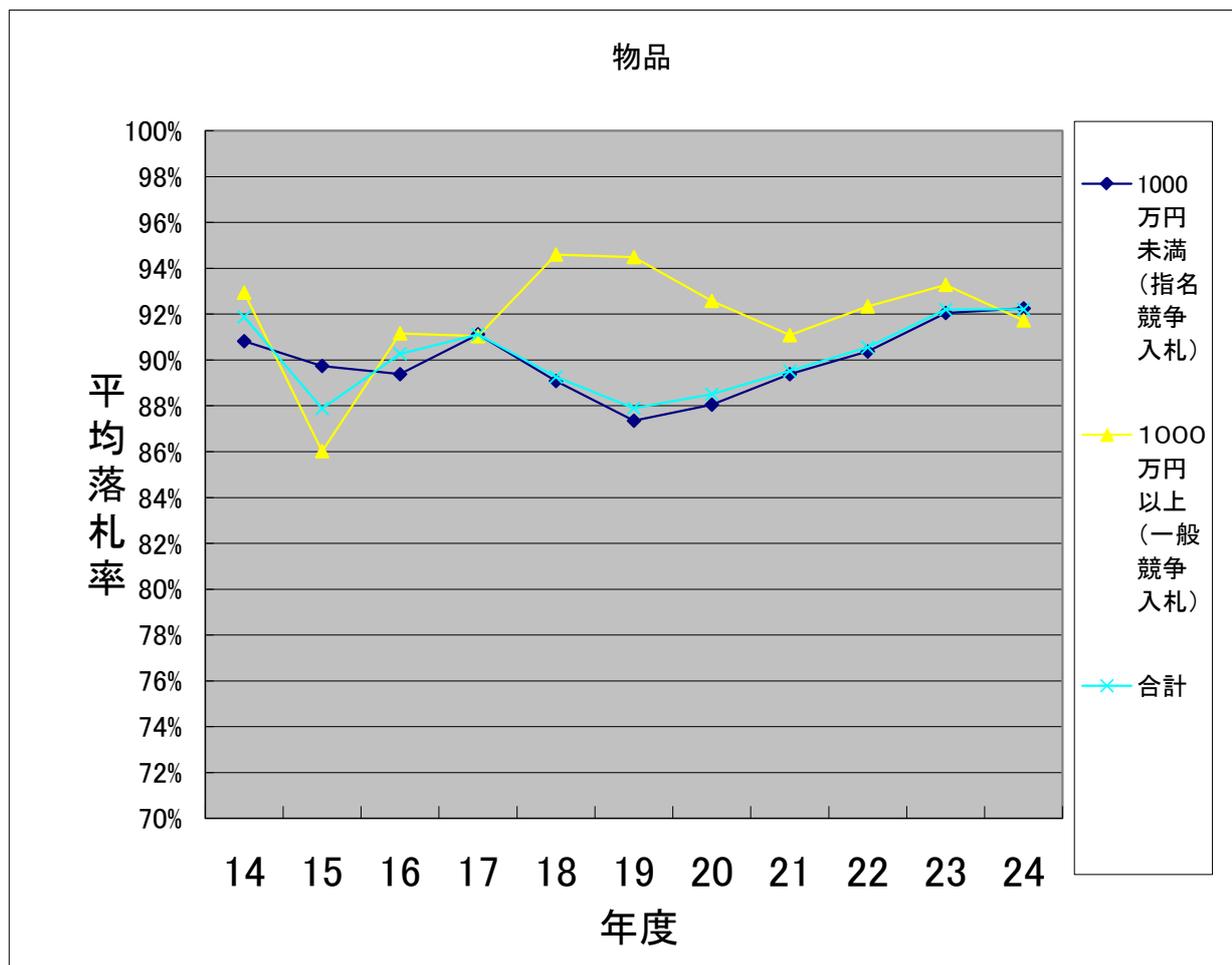
2. 委託

年度	3000万円未満 (指名競争入札)		3000万円以上				合計				
	落札率	件数	指名競争入札		一般競争入札		落札率	件数			
14	85.74%	253件	92.37%		12件	81.04%	3件	85.98%	268件		
15	84.55%	289件	/				77.70%	16件	84.19%	305件	
16	87.54%	371件					79.21%	20件	87.11%	391件	
17	89.16%	372件					72.99%	19件	88.37%	391件	
18	85.80%	373件					81.15%	27件	85.08%	400件	
2000万円未満							2000万円以上				
19	88.52%	406件					75.58%	28件	86.05%	434件	
20	88.57%	400件					83.76%	41件	88.12%	441件	
21	87.13%	370件					80.37%	42件	86.44%	412件	
22	87.68%	359件					86.26%	31件	87.57%	390件	
23	86.67%	381件					89.05%	40件	86.89%	421件	
24	88.32%	386件	89.89%	40件	88.47%	426件					



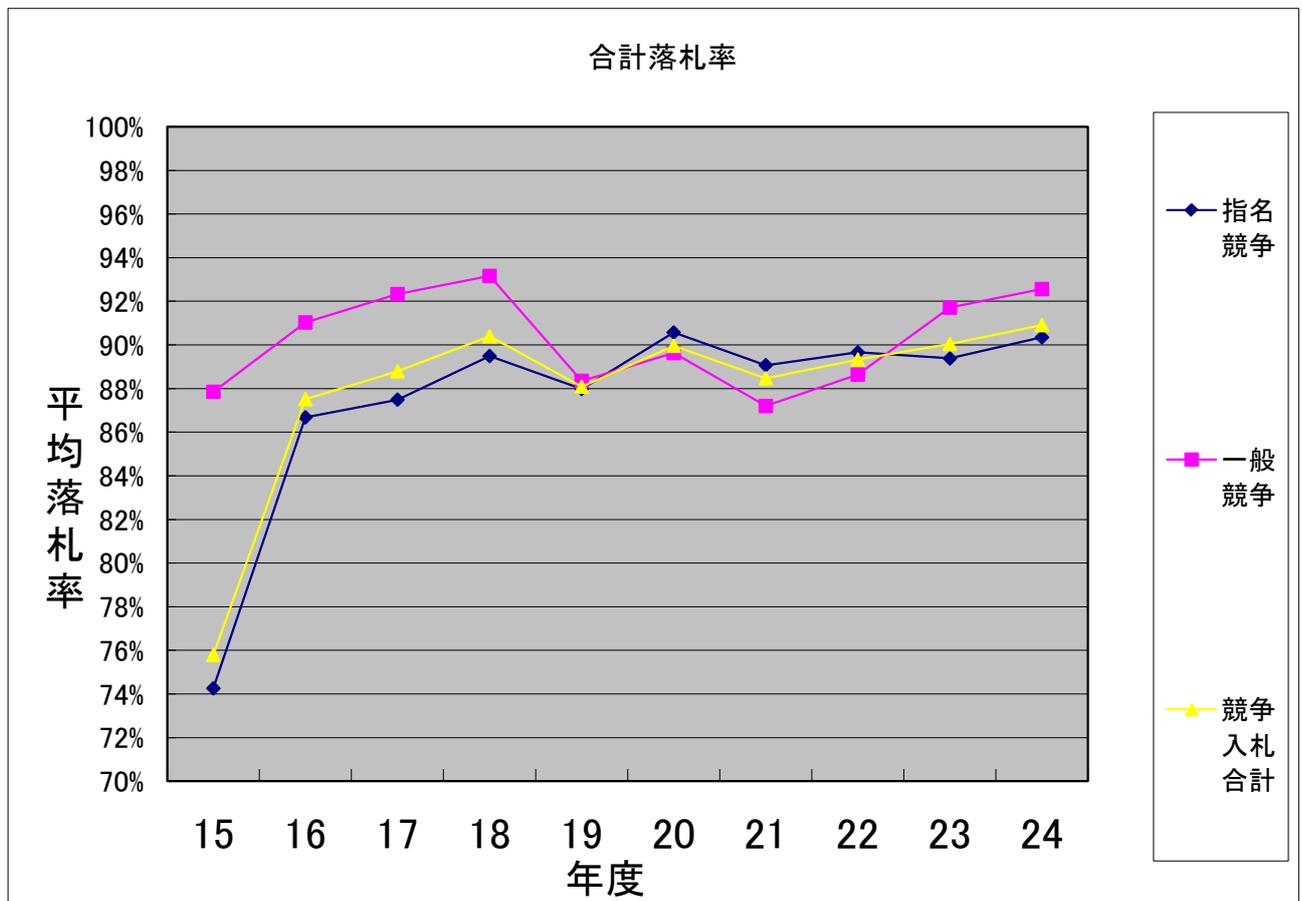
3. 物品

年度	1000万円未満 (指名競争入札)		1000万円以上 (一般競争入札)		合計	
	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数
14	90.82%	173件	92.94%	7件	91.88%	180件
15	89.74%	168件	86.02%	9件	87.88%	177件
16	89.38%	162件	91.16%	7件	90.27%	169件
17	91.12%	159件	91.04%	12件	91.11%	171件
18	89.08%	171件	94.60%	6件	89.26%	177件
19	87.35%	217件	94.49%	18件	87.90%	235件
20	88.05%	178件	92.58%	21件	88.51%	199件
21	89.38%	168件	91.08%	16件	89.52%	184件
22	90.37%	138件	92.34%	14件	90.55%	152件
23	92.05%	158件	93.28%	22件	92.20%	180件
24	92.25%	164件	91.73%	17件	92.21%	181件



4 入札合計

年度	指名競争入札		一般競争入札		競争入札合計	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数
15	74.26%	711件	87.85%	90件	75.79%	801件
16	86.68%	752件	91.03%	181件	87.52%	933件
17	87.49%	668件	92.33%	244件	88.79%	912件
18	89.49%	664件	93.16%	292件	90.40%	956件
19	87.98%	719件	88.35%	281件	88.09%	1,000件
20	90.57%	680件	89.63%	321件	89.96%	1,001件
21	89.07%	675件	87.20%	321件	88.47%	996件
22	89.66%	626件	88.64%	294件	89.33%	920件
23	89.38%	660件	91.71%	264件	90.05%	924件
24	90.35%	665件	92.56%	227件	90.91%	892件



年度別入札形態別平均参加業者数一覧

工事案件

	指名競争入札 <~2,000万円・単契>	公募型指名競争入札 <3,000万円未満>	一般競争入札 <3,000万円以上>
14年度	6.7社	15.1社	14.4社
15年度	6.7社	12.4社	12.0社
	指名競争入札 <~500万円・単契>	一般競争入札 <500万円以上>	
16年度	7.2社	12.1社	
17年度	5.8社	11.5社	
18年度	5.7社	11.6社	
19年度	5.4社	12.0社	
20年度	5.0社	10.4社	
21年度	4.9社	11.5社	
22年度	5.7社	10.4社	
23年度	6.4社	9.5社	
24年度	6.4社	9.2社	

委託・賃貸借案件

	指名競争入札		一般競争入札 <3,000万円以上>
	<3,000万円未満>	<3,000万円以上>	
14年度	6.4社	8.0社	17.4社
15年度	6.4社	—————	19.4社
16年度	6.3社	—————	25.9社
17年度	6.9社	—————	26.4社
18年度	7.5社		16.2社
	指名競争入札 <2,000万円未満>		一般競争入札 <2,000万円以上>
19年度	7.4社		15.2社
20年度	7.3社		13.8社
21年度	7.2社		10.9社
22年度	7.6社		11.0社
23年度	7.4社		12.4社
24年度	7.9社		10.3社

(一般競争入札は、平成14年4月1日以降の入札分から適用された。)

物品購入案件

	指名競争入札 <1,000万円未満>	一般競争入札 <1,000万円以上>
17年度	5.2社	4.2社
18年度	5.4社	3.0社
19年度	6.0社	7.2社
20年度	6.2社	6.2社
21年度	5.2社	8.1社
22年度	5.3社	8.9社
23年度	5.4社	4.5社
24年度	5.5社	5.1社

資料 5

工事業種別競争入札登録業者数

平成25年12月1日現在

業種 番号	業種名	業者数			業種 番号	業種名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
01	道路舗装工事	57	828	885	33	電話・通信	6	355	361
02	橋りょう工事	13	428	441	34	拡声装置	2	157	159
03	河川工事	16	504	520	35	畳	2	44	46
04	水道施設工事	24	710	734	36	内装仕上	11	221	232
05	下水道施設工事	26	740	766	37	一般塗装	14	216	230
06	一般土木工事	53	1,193	1,246	38	橋りょう塗装	7	142	149
07	建築工事	67	798	865	39	防水	13	266	279
08	電気工事	85	837	922	40	鉄骨架構	0	52	52
09	給排水衛生工事	69	635	704	41	鋼けた	0	46	46
10	空調工事	67	647	714	42	PCけた	0	22	22
11	建築設計	16	645	661	43	水門門扉	1	22	23
12	土木設計	10	569	579	44	ポンプ据付け	2	101	103
13	設備設計	5	261	266	45	水処理装置	1	127	128
14	測量	16	497	513	46	焼却設備	0	48	48
15	地質調査	7	257	264	47	ボイラー	0	19	19
16	さく井	1	30	31	48	エレベーター	0	36	36
17	船舶	0	2	2	49	電車線架線	0	14	14
19	しゅんせつ 埋立て	0	21	21	50	地中線	3	80	83
20	しゅんせつ	0	58	58	51	鉄道信号装置	0	12	12
21	潜かん	0	68	68	52	計装装置	2	137	139
22	軌道	0	29	29	53	沈砂池・沈殿池 機械設備工事	0	80	80
23	シールド工事	0	157	157	55	送風機機械 設備工事	0	53	53
24	推進工事	7	331	338	56	ばっ気槽散気 設備工事	1	57	58
25	地下鉄工事	0	94	94	57	汚泥脱水 設備工事	0	63	63
27	造園	19	437	456	58	消化槽機械 設備工事	0	24	24
28	運動場施設	20	444	464	59	ガス貯留 設備工事	0	10	10
29	コンクリート プレハブ	0	50	50	60	公設ます工事	11	199	210
30	鉄骨プレハブ	1	26	27	61	水道管更正工事	0	41	41
31	ひき家・解体	9	223	232	62	石綿処理	3	169	172
32	消火設備	11	262	273	63	機械器具設置	2	228	230

業種番号	業種名	業者数			業種番号	業種名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
64	屋根	1	46	47	9906	床版補強	2	104	106
66	金網さく	11	240	251	9907	電源設備	9	224	233
67	板金	0	13	13	9908	発電設備	8	215	223
68	サッシュ	4	81	85	9909	電気防食	0	27	27
69	シャッター	1	51	52	9910	給湯器・浴槽 設備工事	14	119	133
70	起重機	0	11	11	9911	床仕上	0	45	45
72	冷凍・冷蔵庫 工事	2	45	47	9912	放射線防御	1	10	11
73	グラウト	1	142	143	9914	飛散防止工事	0	41	41
74	道路標識設置	7	199	206	9915	ろ過層処理	1	32	33
75	道路標示塗装	5	93	98	9917	厨房	4	64	68
76	ガードレール	10	233	243	9920	石工事	0	40	40
77	モルタル吹付け	2	59	61	9923	自動ドア装置	0	25	25
78	植生	6	160	166	9924	強化樹脂板取付	1	30	31
79	運動器具設置	6	150	156	9925	医療ガス配管	0	21	21
80	テレビ共聴工事	1	156	157	9926	高圧ガス配管	0	20	20
81	防音壁・しゃ音壁	2	134	136	9930	集じん装置	0	26	26
82	舞台装置	2	69	71	9933	タイル工事	0	9	9
84	と場施設	0	7	7					
86	ガソリンスタンド	0	16	16					
87	PCタンク	0	58	58					
91	すべり止め舗装	9	199	208					
92	樹脂塗装	4	93	97					
93	陸上信号機	1	44	45					
94	伸縮継手	0	79	79					
95	鉄鋼加工	0	43	43					
96	ウェルポイント	1	27	28					
97	パイプライニング	1	41	42					
98	脱硫・脱臭	0	48	48					
9901	基準タンク	0	8	8					
9902	安全溝設置	0	23	23					
9904	空気搬送	0	6	6					

	区内業者	区外業者	計
108業種	797	18,448	19,245

実登録業者数	区内業者	区外業者	合計
		250	4,698

物品営業種目別競争入札登録業者数

平成25年12月1日現在

種目番号	営業種目名	業者数			種目番号	営業種目名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
001	文房具事務用品・ 図書	17	464	481	101	印刷	23	666	689
002	事務機器・情報処 理用機器	14	801	815	102	複写業務	4	156	160
003	学校教材・運動用 品・楽器	21	476	497	103	建物清掃	46	1,186	1,232
004	什器・家具	20	423	443	104	電気・暖冷房等 設備保守	79	1,441	1,520
005	荒物雑貨	11	387	398	105	警備・受付等	26	888	914
006	工業用ゴム	3	100	103	106	通信施設保守	8	299	307
007	繊維・ゴム・皮革 製品	10	279	289	107	環境関係測定 機器保守	1	83	84
008	室内装飾品等	12	389	401	108	ボイラー清掃	5	182	187
009	家電・カメラ・厨房 機器等	30	619	649	109	浄化槽・貯水槽 清掃	33	841	874
010	自動車・自転車	2	151	153	110	道路・公園管理	59	1,069	1,128
011	燃料・ガス・油脂	1	61	62	111	害虫駆除	28	758	786
012	電車両・軌道用品	0	21	21	112	廃棄物処理	26	660	686
013	船舶・航空機	0	18	18	113	管渠清掃	16	220	236
014	理化学機器器具	2	225	227	114	運搬請負	10	317	327
015	工作用機械器具	5	93	98	115	広告代理	4	208	212
016	産業用機械 器具類	18	540	558	116	ビデオ・スライド 製作	4	231	235
017	通信用機械 器具類	14	417	431	117	航空写真・図面 製作	9	249	258
018	農業・建設用機械 器具	3	43	46	118	医療事務	2	110	112
019	医療用機械器具	4	206	210	119	病院給食・学校 給食	2	153	155
020	医薬品・衛生材料 ・介護用品	4	216	220	120	催事関係業務	7	491	498
021	コンクリート・セメ ント	7	101	108	121	情報処理業務	16	1,242	1,258
022	鉄鋼・非鉄・鋳鉄 製品	7	115	122	122	検査業務	4	349	353
023	電線・絶縁材料	5	94	99	123	都市計画・交通 関係調査業務	15	730	745
024	標識・看板等	18	435	453	124	土木・水系関係 調査業務	12	503	515
025	工業薬品・防疫剤	2	211	213	125	市場・補償鑑定 関係業務	13	740	753
026	警察・消防・防災 用品	22	547	569	126	環境アセスメント 関係調査業務	9	589	598
027	造園資材	24	254	278	127	下水道管路内TV カメラ調査業務	14	191	205
028	百貨店・総合商社	1	10	11	128	クリーニング	6	74	80
090	その他の物品	14	494	508	129	汚泥脱水機ろ布	0	14	14
099	不用品買受	3	244	247	130	浄水場・処理場 機械運転管理	1	164	165

種目 番号	営業種目名	業者数		
		区内	区外	計
131	貸貸業務	16	637	653
190	その他の業務 委託等	40	2,139	2,179
201	ライフライン	0	18	18

	区内	区外	計
物品業者	294	8,434	8,728
委託業者	538	17,598	18,136
合計	832	26,032	26,864

実登録業者数	区内業者	区外業者	合計
		262	7,493

資料6 過去3年間（平成22・23・24年度）指名停止措置状況一覧

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
22年度	株式会社イトーキ 東京中央支社 株式会社内田洋行 情報システム事業部 プラス株式会社 スクールサービス事業部 株式会社ライオン事務器 東京本店 株式会社岡村製作所 新宿支店	平成22年4月1日から 平成22年7月31日まで (4月)	防衛省航空自衛隊発注の特定什器類の取引分野において、公共の利益に反して、競争を実質的に制限し、独占禁止法の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令、課徴金納付命令を受けたため
	関東警備保障株式会社	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで (6月)	平成22年3月1日開札の「区立小学校常駐警戒業務委託2(北西エリア)」及び「区立小学校常駐警戒業務委託3(南東エリア)」において落札し、契約締結義務がありながら、警備業法違反(警備員教育義務違反)により、東京都公安委員会から営業停止21日の処分を受け、同月23日、契約辞退を申し出たため
	三和シャッター工業株式会社 首都圏支店 文化シャッター株式会社 東京支店 東洋シャッター株式会社 東日本事業部	平成22年7月1日から 平成22年10月31日まで (4月)	特定シャッターの販売分野において、公共の利益に反して、競争を実質的に制限し、独占禁止法の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	東京ビジネスサービス株式会社	平成22年8月2日から 平成23年2月1日まで (6月)	当該業者の使用人が、国立感染症研究所の発注工事に関し、同研究所会計課係長から予定価格を聞き工事を落札したとして、東京地検特捜部から競売入札妨害罪により略式起訴されたため
	株式会社シグマテクノ	平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで (6月)	平成22年9月28日開札の「小型消防用ポンプ他の購入」において落札し、契約締結義務がありながら、入札金額の錯誤を理由に契約辞退を申し出たため
	日本ユニシス・サプライ株式会社	平成23年3月8日から 平成23年9月7日まで (6月)	平成23年2月28日開札の「国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託(単価契約)」において落札し、契約締結義務がありながら、履行期間内に完了できないとして、契約辞退を申し出たため
	株式会社さらい	平成23年2月3日から 平成23年8月2日まで (6月)	平成23年1月28日開札の「プラネタリウム・オート番組制作委託」において落札し、契約締結義務がありながら、履行ができないとして、契約辞退を杉並区に申し出たため
	23年度	株式会社ホダカ・プランニング	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで (6月)
郡リース株式会社 東京事業本部		平成23年6月23日から 平成23年12月22日まで (6月)	平成23年6月9日開札の「区立高井戸第二小学校仮設校舎賃貸借」において落札し、契約締結義務がありながら、契約辞退を杉並区に申し出たため

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
23年度	東京機器サービス株式会社	平成24年1月25日から平成24年7月24日まで (6月)	平成24年1月18開札の「区立井草中学校 書画カメラ外の購入」を落札し、契約締結義務がありながら、契約辞退を杉並区に申し出たため
24年度	杉本電気工事株式会社	平成24年5月10日から平成24年6月9日まで (1月)	平成24年1月19日に契約締結した「杉並第二小学校外20校地上デジタルテレビ受信アンテナ設置工事」において、履行成績が不良であったため
	株式会社明電舎	平成24年6月1日から平成24年8月31日まで (3月)	契約に関連する違法行為等による社会的信用失墜行為(使用人の偽計競争入札妨害罪等による逮捕)
	株式会社トモノ	平成24年6月25日から平成24年12月24日まで (6月)	平成24年6月22開札の「富士見丘小学校情緒障害学級増設工事」を落札し、契約締結義務がありながら、契約辞退を杉並区に申し出たため
	郡リース株式会社 東京事業本部	平成24年9月5日から平成25年3月4日まで (6月)	東京都が発注した建設工事に関し、平成24年9月3日、使用人が贈賄容疑で逮捕されたため
	株式会社入沢工務店	平成24年9月11日から平成25年9月10日まで (12月)	東京都住宅供給公社が発注した工事に関し、代表取締役が贈賄容疑で逮捕されたため
	株式会社東急コミュニティー	平成24年10月18日から平成25年1月17日まで (3月)	不正な行為(使用人の横領)
	株式会社協栄	平成25年1月10日から平成25年2月9日まで (1月)	不正な行為(使用人による着服)
	東京フットボールクラブ株式会社	平成25年1月31日から平成25年4月30日まで (3月)	不正な行為(使用人による経費の不正流用)
	萬建工業株式会社	平成25年3月6日から平成25年6月5日まで (3月)	契約履行上の事故

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
25年度 参考	新英興業株式会社	平成25年4月10日から 平成26年1月9日まで (9月) ※平成25年6月24日解除	贈賄容疑による役員の逮捕 (解除理由:当該役員が不起訴処分となったため)
	栄和清運株式会社	平成25年10月25日から 平成25年12月24日まで (2月)	契約履行上の事故

資料7

平成24年度 不調案件処理経過

番号	入札・契約 年 月 日	契約方式	契 約 件 名	業種	業者数	税抜き予定価格	最低制限価格 契約金額	処理経過
1	入札日 H24.7.20 契約日 H24.9.24	一般競争入札 ↓ 一般競争入札	保育室若杉会議室便所改修その他工 事	建築	2	5,922,000	低入札価格調査 設定あり 契約金額 6,062,000	全者辞退のため不調、参加資格をC ～E級からB～C級へ変更と予定価 格見直し再度公告入札にて再度不 調。さらにA～C級に変更し再度公 告入札を実施し契約締結
2	入札日 H24.9.14 契約日 H24.9.27	一般競争入札 ↓ 一般競争入札	カラー舗装工事(阿佐谷北)	道路舗装	5	59,391,000	低入札価格調査 設定あり 契約金額 58,390,000	全者辞退のため不調、再度公告入 札を実施し契約締結
3	入札日 H24.7.10 契約日 H24.7.23	指名競争入札 ↓ 指名競争入札	宮前北児童館屋上防水改修工事	一般塗装	8	3,753,750	最低制限価格 設定あり 契約金額 3,182,000	全者最低制限価格未満のため不 調、再度指名競争入札を実施
4	入札日 H25.2.8 契約日 H25.2.20	指名競争入札 ↓ 指名競争入札	阿佐谷北保育園門扉改修工事	建築	7	1,872,000	最低制限価格 設定あり 契約金額 1,850,000	6者辞退1者不参のため不調、再度 指名競争入札を実施
5	入札日 H24.3.5 契約日 H24.4.1	指名競争入札 ↓ 指名競争入札	永福和泉地域区民センター外11施設電 気工作物保守点検業務委託	電気・暖冷 房等設備保 守	4	非公表	最低制限価格 設定無 契約金額 3,391,500	入札の結果、何れも予定価格を超 過し、他の入札者が辞退のため競 争性がなくなり不調。入札参加者 を一部入れ替え同一条件で3/9に再 度指名競争入札を実施
6	入札日 H24.3.5 契約日 H24.4.1	指名競争入札 ↓ 指名競争入札	電気設備保守点検業務委託(セシオン 杉並)	電気・暖冷 房等設備保 守	3	非公表	最低制限価格 設定無 契約金額 837,900	入札の結果、何れも予定価格を超 過し、第2回目の入札に付したが全 員辞退のため不調。入札参加者 を一部入れ替え同一条件で3/9に再 度指名競争入札を実施
7	入札日 H24.5.15 契約日 H24.6.6	指名競争入札 ↓ 指名競争入札	会議録作成委託(単価契約)	その他の業 務委託	5	非公表	最低制限価格 設定無 契約金額 18,900	入札の結果、何れも予定価格を超 過し、第2回目の入札に付したが全 員辞退のため不調。入札参加者 を一部入れ替え同一条件で6/5に再 度指名競争入札を実施
8	入札日 H24.8.10 契約日 H24.8.30	指名競争入札 ↓ 指名競争入札	秋のすぎなみ区民歩こう会 バス借上げ	運搬請負	4	非公表	最低制限価格 設定無 契約金額 538,000	入札の結果、何れも予定価格を超 過し、第2回目の入札に付したが落 札に至らず不調。借り上げバスの需 給状況を勘案し予定価格を見直し、 入札参加者を一部入れ替えて8/29 再度入札を実施

入札・契約制度における臨時的緊急措置について

I 臨時的緊急措置の概要

1 区内限定事業者の発注枠の拡大

500万円未満の発注案件を原則区内業者に限定しているが（競争入札実施要綱第8条）、この制限枠を以下のとおり拡大して、区内業者への発注とする。

- ① 工事 = 予定価格1億5千万円未満
- ② 委託・賃貸借 = 予定価格3千万円未満
- ③ 物品の購入 = 予定価格3千万円未満

ただし、特殊な業務や区内事業者数が著しく少ない場合には、健全な競争性の確保のための処置を講じるものとする。

2 前払金の対象工事の拡大

工期60日以上、契約金額300万円以上の工事案件について対象としているが（杉並区公共工事の前払金取扱要綱第5条）、対象を拡大し、工期に関わらず、契約金額130万円以上の全案件を対象とする。

3 工事の区内業者優先枠（地域要件）の変更

取扱いを、次のように変更する。

予定価格の区分	変更前	変更後
3千万円未満		区内業者限定
3千万円以上1億5千万円未満	区外業者（区内業者参加者数の概ね3割（最低3者））	
1億5千万円以上3億円未満	区外業者（区内業者参加者数の概ね5割（最低3者））	区外業者（区内業者参加者数の概ね1割（最低2者））

II 臨時的緊急措置の実施状況

区内事業者の受注比率

区分		平成18年度 ～20年度 平均	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
工事	件数	94.31%	97.25%	97.62%	98.14%	98.24%
	金額	90.34%	96.49%	99.38%	98.75%	99.38%
委託	件数	62.41%	66.83%	65.45%	66.59%	66.43%
	金額	46.44%	63.70%	62.57%	64.41%	67.35%
物品	件数	67.59%	83.15%	82.12%	81.56%	82.87%
	金額	38.53%	63.65%	69.71%	70.59%	54.56%
計	件数	74.73%	82.14%	81.51%	80.56%	79.91%
	金額	76.80%	83.42%	90.70%	87.13%	86.38%

25 杉並第 41729 号

平成 25 年 10 月 28 日

平成 25 年度杉並区障害者就労施設等からの物品等調達方針

1 目的

本方針は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号。以下「法」という。）第 9 条の規定に基づき、障害者就労施設で就労する障害者等の自立の促進に資するため、区が法に規定する障害者就労施設等（以下「障害者就労施設等」という。）が供給する物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達の推進を図ることを目的とする。

2 適用範囲

本方針は、杉並区契約事務規則（昭和 39 年杉並区規則第 19 号）第 2 条第 1 項に規定する課（以下「各課」という。）に適用する。

3 調達の対象となる施設等

本方針の調達の対象となる施設等は、次に掲げる障害者就労施設等とする。

- (1) 障害者支援施設
- (2) 地域活動支援センター
- (3) 障害福祉サービス事業を行う施設（生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）
- (4) 障害者の地域における作業活動の場として障害者基本法第 18 条第 3 項の規定により必要な費用の助成を受けている施設（小規模作業所）
- (5) 法施行令（平成 25 年政令第 22 号）第 1 条第 1 号に規定する事業所（特例子会社）
- (6) 法施行令（平成 25 年政令第 22 号）第 1 条第 2 号に規定する事業所（重度障害者多数雇用事業所）
- (7) 在宅就業障害者
- (8) 在宅就業支援団体

4 調達する物品等

区が契約によって調達する物品等のうち、食品、雑貨、清掃、印刷、クリーニング等、障害者就労施設等が受注することが可能なもの。

5 調達の目標

予算の適正な使用、契約における経済性、公正性及び競争性に留意しつつ、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に努める。

6 調達推進方法

(1) 推進体制

- ① 障害者就労施設等からの物品等の調達は、各課が行う。
- ② 「障害者優先調達推進庁内連絡会議」を設置し、調達の実施状況の進捗管理等を行う。

(2) 調達を推進するための具体的な取り組み

- ① 担当課は、障害者就労施設等が供給可能な物品等についての情報を収集するとともに適切に各課に情報提供し、各課が円滑に調達できる環境を整える。
- ② 各課は、物品等の調達に当たっては、障害者就労施設等に対し発注内容について十分に説明をするとともに、発注方法や発注量、履行期間を考慮するように努める。

(3) 調達の実施

障害者就労施設等からの物品等の調達に際しては、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項第 3 号の規定による随意契約をより積極的に活用するものとする。

7 調達実績の公表

各課は、会計年度終了後、本方針に基づく調達実績を障害者生活支援課に報告するものとする。障害者生活支援課は、報告に基づき実績を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

8 その他

(1) 公契約における障害者の就業を促進するための措置等

区は、法第 10 条第 2 項の規定に基づき、施工能力等審査型総合評価方式の活用等、公契約について障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(2) 障害者就労施設等の供給する物品等の質の向上及び供給の円滑化

区は、区内の障害者就労施設等が法第 11 条の規定に基づき供給物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めることに対し、必要な支援を行うものとする。

委託業務における総合評価的な方式の試行について

平成 26 年度に、区が発注する委託業務について、業務の良好かつ安定的な履行確保を図るため、価格とともに価格以外の要素を総合的に評価して契約の相手方を決定する方式（総合評価的な方式）の導入に向けて、以下のとおり仕組みづくりに取り組んでいます。

- 1 対象業務
建物総合管理業務等
- 2 参加事業者の募集方法
原則として公募型
- 3 評価の方法
価格点と価格以外の項目に関する評価点（履行能力点）との合計点により参加事業者を評価
- 4 価格点の算定
案件毎に算定方法を定める予定
- 5 価格以外の評価項目及び評価方法
 - (1) 評価項目
業務実施体制、業務実績、経営状況、労働環境、社会貢献度、地域貢献度等
(評価項目、評価基準及び配点は、事前公表を予定)
 - (2) 評価方法
所管部長が設置する審査委員会が書類審査により履行能力点を決定
- 6 受託者の決定方法
次の条件を満たす参加事業者のうち、価格点と履行能力点との合計点が最も高い者を受託者として決定
 - (1) 申込価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - (2) 実施要領の中で必須項目を示した場合は、その項目が予め示す評価点以上であること。

資料 11

【工事審議案件】

〈***は非公開〉

一般競争入札

単位＝円 小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	棟数	区内	区外	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者	総合評価方式	参考資料
1	5月25日	4245000035	杉並第六小学校擁壁改修その他工事	建築工事	6	6	0	78,368,000	82,286,400	78,000,000	81,900,000	99.5%		(株)目時工務店	○	p.1
2	9月7日	4245000175	済美教育センター熱源機器改修その他工事	空調工事	15	15	0	41,696,000	43,780,800	33,000,000	34,650,000	79.1%		梶原電工(株)	○	p.11

指名競争入札

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	棟数	区内	区外	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者名	総合評価方式	参考資料
3	5月9日	4245000020	高井戸第二小学校旧校舎解体工事	ひき家・解体	4	4	0	57,130,000	59,986,500	57,000,000	59,850,000	99.7%		(株)NIKKO		p.23

見積競争

番号	見積年月日	契約番号	契約件名	業種	棟数	区内	区外	税抜き予定価格	税込み予定価格	決定価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者名	総合評価方式	参考資料
4	6月4日	4245000080	コニファーいわびつログハウス屋根改修工事	建築工事	4	0	4	***	***	1,100,000	1,155,000	***		★池原工業(株)		p.26

【工事審議案件 参考資料】

入札見積経過調書

案件番号	2012-00391	件名			
内部発注番号	4245000035	杉並第六小学校擁壁改修その他工事			
入札見積締切日時	2012年5月24日 17時00分				
開札日時	2012年5月25日 10時07分				
予定価格	82,286,400円				
調査基準価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区阿佐谷南一丁目24番21号				
業種	0700 建築工事				
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	株式会社目時工務店			
	所在地	東京都杉並区高円寺南三丁目11番5号			
落札金額	78,000,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	株式会社目時工務店	78,000,000円			
		総合点 19.42点			
		価格点 0.42点 技術点 19点			
2	渡辺建設株式会社	80,000,000円			技術点18.00点
		価格点 0点			
3	佐藤建業株式会社	81,500,000円			技術点18.00点
		価格点 0点			
4	国際建設株式会社 東京支社	81,900,000円			技術点15.00点
		価格点 0点			
5	株式会社エイワ建設	82,300,000円			技術点18.00点
		価格点 0点			
6	ハタ建設工業株式会社	83,000,000円			技術点18.00点
		価格点 0点			
備考	工事概要 1.撤去工事 1) 建築工事 2) 電気設備工事幹線等切回し1式 3) 機械設備工事配管等切回し1式 2.新設・改修工事 1) 建築工事 2) 電気設備工事幹線等新設1式 3) 機械設備工事配管等新設1式 履行期限 平成25年1月18日 価格と品質が総合的に優れた調達方法により、工事の品質確保を図るため、総合評価落札方式による入札を行った。				

地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき
 一般競争入札の執行について次のように定めたので公告する。
 平成 24 年 4 月 25 日

杉並区長 田中 良

件名	杉並第六小学校擁壁改修その他工事																													
業種	建築工事																													
履行場所	杉並区阿佐谷南一丁目 24 番 21 号																													
履行期間	契約締結の翌日から平成 25 年 1 月 18 日まで																													
概要	<p>1. 撤去工事</p> <p>1) 建築工事</p> <table border="0"> <tr> <td>陶芸小屋 (S 造、平屋) 7.7 m²</td> <td>砂場 20.0 m²</td> </tr> <tr> <td>ごみ置き場 (S 造、平屋) 1.0 m²</td> <td>擁壁 (H=0.7~2.2m) 80.0m</td> </tr> <tr> <td>西門扉 1 箇所</td> <td>藤棚 (S 造) 7.4 m²</td> </tr> <tr> <td>倉庫 (S 造、平屋) 15.8 m²</td> <td>東側ピオトープ 15.0 m²</td> </tr> <tr> <td>南側ピオトープ 20.7 m²</td> <td>東門扉 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>体育倉庫 (CB 造、平屋) 26.4 m²</td> <td>飼育小屋 (S 造、平屋) 13.5 m²</td> </tr> <tr> <td>外部トイレ (S 造、平屋) 4.6 m²</td> <td>芝生 1,260.0 m²</td> </tr> <tr> <td>防護ネット (H=5.2m) 49.0m</td> <td>1 階女子更衣室内装 10.2 m²</td> </tr> </table> <p>2) 電気設備工事幹線等切回し 1 式 3) 機械設備工事配管等切回し 1 式</p> <p>2. 新設・改修工事</p> <p>1) 建築工事</p> <table border="0"> <tr> <td>西門扉 1 箇所</td> <td>擁壁 (H=0.7~2.2m) 80.0m</td> </tr> <tr> <td>南側ピオトープ 23.8 m²</td> <td>東門扉 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>倉庫・便所 (S 造、平屋) 25.3 m²</td> <td>歩道状整備 (街路柵新設) 60.4 m²</td> </tr> <tr> <td>砂場 20.0 m²</td> <td>飼育小屋 (S 造、平屋) 3.0 m²</td> </tr> <tr> <td>フェンス (H=1.5m) 75.0m</td> <td>グラウンド舗装 2,060.0 m²</td> </tr> <tr> <td>防球ネット (H=10.0m) 42.6m</td> <td>陶芸室へ改修 10.2 m²</td> </tr> </table> <p>2) 電気設備工事幹線等新設 1 式 3) 機械設備工事配管等新設 1 式</p>		陶芸小屋 (S 造、平屋) 7.7 m ²	砂場 20.0 m ²	ごみ置き場 (S 造、平屋) 1.0 m ²	擁壁 (H=0.7~2.2m) 80.0m	西門扉 1 箇所	藤棚 (S 造) 7.4 m ²	倉庫 (S 造、平屋) 15.8 m ²	東側ピオトープ 15.0 m ²	南側ピオトープ 20.7 m ²	東門扉 1 箇所	体育倉庫 (CB 造、平屋) 26.4 m ²	飼育小屋 (S 造、平屋) 13.5 m ²	外部トイレ (S 造、平屋) 4.6 m ²	芝生 1,260.0 m ²	防護ネット (H=5.2m) 49.0m	1 階女子更衣室内装 10.2 m ²	西門扉 1 箇所	擁壁 (H=0.7~2.2m) 80.0m	南側ピオトープ 23.8 m ²	東門扉 1 箇所	倉庫・便所 (S 造、平屋) 25.3 m ²	歩道状整備 (街路柵新設) 60.4 m ²	砂場 20.0 m ²	飼育小屋 (S 造、平屋) 3.0 m ²	フェンス (H=1.5m) 75.0m	グラウンド舗装 2,060.0 m ²	防球ネット (H=10.0m) 42.6m	陶芸室へ改修 10.2 m ²
陶芸小屋 (S 造、平屋) 7.7 m ²	砂場 20.0 m ²																													
ごみ置き場 (S 造、平屋) 1.0 m ²	擁壁 (H=0.7~2.2m) 80.0m																													
西門扉 1 箇所	藤棚 (S 造) 7.4 m ²																													
倉庫 (S 造、平屋) 15.8 m ²	東側ピオトープ 15.0 m ²																													
南側ピオトープ 20.7 m ²	東門扉 1 箇所																													
体育倉庫 (CB 造、平屋) 26.4 m ²	飼育小屋 (S 造、平屋) 13.5 m ²																													
外部トイレ (S 造、平屋) 4.6 m ²	芝生 1,260.0 m ²																													
防護ネット (H=5.2m) 49.0m	1 階女子更衣室内装 10.2 m ²																													
西門扉 1 箇所	擁壁 (H=0.7~2.2m) 80.0m																													
南側ピオトープ 23.8 m ²	東門扉 1 箇所																													
倉庫・便所 (S 造、平屋) 25.3 m ²	歩道状整備 (街路柵新設) 60.4 m ²																													
砂場 20.0 m ²	飼育小屋 (S 造、平屋) 3.0 m ²																													
フェンス (H=1.5m) 75.0m	グラウンド舗装 2,060.0 m ²																													
防球ネット (H=10.0m) 42.6m	陶芸室へ改修 10.2 m ²																													
発注方法	単体発注																													
入札参加資格条件	<p>1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。</p> <p>2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。</p> <p>3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。</p> <p>4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登載された区内業者（杉並区内に本店を有する者又は、杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で区内業者の認定を受けた者）で、申請自治体「杉並区」、申請業種「建築工事」に登録のあること。</p> <p>5 引き続き 2 年以上の当該業種の営業を営んでいること。</p> <p>6 この工事に対応する監理技術者又は主任技術者を建設業法に従い、施工現場に専任で配置できること。</p> <p>7 東京電子自治体共同格付「建築工事」A～C 級を有すること。</p> <p>8 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>9 申し込み制限 同日公告の以下の案件のうち入札参加申し込みできるのは、本件を含め 1 件のみとする。 富士見丘中学校給食室改修その他工事 桃井第一小学校校舎内装改修その他工事 西田小学校校舎内装改修工事</p>																													

入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> ・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。 ・競争入札参加者心得に違反した入札。 ・入札参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。
希望申請方法	<p>電子調達サービスにより申し込むこと。</p> <p>「杉並区施工能力等審査型総合評価方式」公告事項に従い資料を提出すること。資料を提出しない者は、入札に参加できない。</p>
希望申請書提出期間	<p>・平成24年4月25日(水)午前9時から平成24年4月27日(金)午後3時まで(締切時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。)</p>
入札参加資格の決定	<p>入札参加資格審査は、平成24年5月2日(水)に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。</p>
図面・仕様書等の配布	<p>入札参加資格確認結果通知書受領後、電子調達サービス業務メニュー「発注図書等受領」から入手すること。</p> <p>図面等を入手しないものは、入札に参加できない。</p>
質問の方法	<p>図面・仕様書等に対する質問は電子調達サービスにより提出すること。</p> <p>受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成24年5月16日(水)午前11時まで</p>
回答の方法	<p>電子調達サービスによる。</p> <p>閲覧時期 平成24年5月18日(金)午後1時から</p>
入札期間	<p>入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成24年5月24日(木)午後5時まで(締切時間を過ぎてからの入札書は受理できない。)</p>
入札方法	<p>電子調達サービスによる。</p> <p>注：入札金額は、契約希望金額の105分の100に相当する金額を入力すること。</p>
積算内訳書の提出	<ul style="list-style-type: none"> ・入札時には必要ない。 ・落札者は積算内訳書を提出する。(積算内訳書の様式は任意とする)
開札日時	平成24年5月25日(金)午前10時00分
開札場所	電子調達サービス
入札回数	3回 (初回の入札で落札者がいない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は平成24年5月25日(金)午後2時以降に行う予定)
落札通知	<ul style="list-style-type: none"> ・落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 ・落札通知を受けた者は、通知を受けた翌日から3営業日以内に、経理課契約担当まで来庁すること。
最低制限価格	設定しない
低入札価格調査制度	適用する
失格基準価格	設定する
入札保証金	免除
契約保証金	契約金額の10%
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約締結期限 落札の日から5日以内 2 契約担当者 杉並区 総務部長 宇賀神 雅彦 3 前払い・中間前払い あり 4 部分払い なし 5 準拠規定 杉並区契約事務規則 6 契約書は積算内訳書を提出した後に交付する。(様式は任意) 7 契約書条項、その他不明な点については、経理課契約担当にお問い合わせください。電話03-5307-0612

杉並区施工能力等審査型総合評価方式

公告事項

工事件名 杉並第六小学校擁壁改修その他工事

平成 24 年 4 月

杉並区経理課契約担当

この工事は、入札の際に工事価格と施工能力を総合的に評価して落札者を決定する施工能力等審査型総合評価方式の工事である。工事成績評価点の算定の基となる工事成績評定通知書の総評定点のうち、最直近のものが 60 点未満である者は、入札参加を認めない。

1 提出資料の様式及び提出方法

入札参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請と同時に次の書類を提出する。

- (1) 施工能力評価点申告書(別紙 1)
- (2) 配置予定技術者の保有資格証(当該発注工事の建設業法上の業種に関する資格)の写し
- (3) 当該工事と同種工事等の工事において配置予定技術者が技術者として係わったことが確認できる財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス(以下「CORINS」という。)の竣工時工事カルテ(技術データ含む)等の写し
- (4) 地域貢献等申告書 (別紙 2)
- (5) 本店・支店・営業所等の区内営業拠点における ISO 等認証・登録証の写し
- (6) 雇用対策点に該当する雇用対策の実施を確認できる以下の書類
 - ア 障害者を雇用した場合の奨励金や助成金の交付決定通知書等の写し、または被雇用者の身体障害者手帳の写しと雇用を証明する健康保険証の写し
 - イ 杉並区子育て優良事業者表彰状の写し
 - ウ 次世代育成支援対策推進法第 13 条に定める認定証の写し

2 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内であるもののうち、次の価格点と施工能力評価点の合計点である評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が 2 者以上あるときは、当該者によるくじ引きにより落札者を決定する。

(1) 価格点の算定方法

価格点の算定は以下のとおりとする。

$$90 \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

(2) 施工能力評価点の評価

施工能力評価点は、工事成績評価点(13 点満点)、配置予定技術者の資格点(3 点満点)及び配置予定技術者の実績点(2 点満点)、企業の地域貢献等への評価点 (5 点) の合計とする。

(3) 工事成績評価点の算定方法

工事成績評価点は、過去の工事成績評定通知書(杉並区の発注工事のみを対象とする。)の総評定点の平均に基づき、下表のとおりとする。

工事成績評定通知書の総評定点の平均	工事成績評定点
0 点以上 20 点未満	0
20 点以上 30 点未満	1
30 点以上 40 点未満	2

40 点以上 50 点未満	3
50 点以上 55 点未満	4
55 点以上 60 点未満	5
60 点以上 62.5 点未満	6
62.5 点以上 65 点未満	7
65 点以上 67.5 点未満	8
67.5 点以上 70 点未満	9
70 点以上 72.5 点未満	10
72.5 点以上 75 点未満	11
75 点以上 80 点未満	12
80 点以上 100 点以下	13

工事成績評定通知書の総評定点の平均は、基準日(注 2) の 3 年 3 か月前の日から起算して 3 年の間に完了した工事のうち、直近 3 件までの工事成績評定通知書の総評定点の相加平均とする。ただし、工事成績評定通知書の総評定点が 60 点未満のものは、当該工事成績評定通知書の総評定点を 0 点とし、直近工事件数が 3 件に満たない場合は、不足する工事件数 1 件につき工事成績評定通知書の総評定点を 60 点として、それぞれ算定するものとする。

(注 2)「基準日」とは、各四半期の初日(4 月 1 日、7 月 1 日、10 月 1 日及び 1 月 1 日)のうち、発注予定の公表を開始する日の直前のものをいう。ただし、発注予定の公表を開始する日が各四半期の初日の場合は、該当する各四半期の初日とする。

工事成績評価点算定の対象工事は、**杉並区競争入札参加資格**の業種区分で、当該発注工事と同一の業種の工事とする。

工事成績評定点の算定対象となる工事:**建築工事**

(4) 配置予定技術者の資格点の算定方法

配置予定技術者の資格点は、3 点満点とし、配置予定技術者が、当該発注工事の建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)上の業種について、一級技術者(建設業法第 15 条第 2 号イに該当する者をいう。以下同じ。)の場合に 3 点、二級技術者(建設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定その他の法令に規定する試験で当該試験に合格することによって直ちに同法第 7 条第 2 号ハに該当することとなるものに合格した者又は他の法令の規定による免許又は免状の交付(以下「免許等」という。)で当該免許等を受けることによって直ちに同号ハに該当することとなるものを受けた者であって一級技術者以外の者をいう。以下同じ。)の場合に 2 点、その他の技術者(建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハ又は同法第 15 条第 2 号ハに該当するもので一級技術者及び二級技術者以外の者をいう。)の場合に 1 点とする。

複数の資格を持つ場合には、上位の資格 1 つについてののみ評価する。

資格点の区分・点数は下表のとおりである。

一級技術者	3 点
二級技術者	2 点

その他の技術者	1点
---------	----

(5) 配置予定技術者の実績点の算定方法

配置予定技術者の実績点は、2点満点とし、財団法人日本建設情報総合センターのCORINSに登録された同種工事について、配置予定技術者が、監理技術者として係わった場合に2点、主任技術者として係わった場合に1.5点、担当技術者として係わった場合に1点、CORINSに登録された類似工事について、配置予定技術者が監理技術者として係わった場合に1.5点、主任技術者として係わった場合に1点、担当技術者として係わった場合に0.5点、とする。同種工事及び類似工事とは以下のとおりとする。

同種工事：コンクリート擁壁工 高さ0.7m以上、長さ80m以上

類似工事：コンクリート擁壁工 高さ0.7m以上、長さ40m以上

資格点の区分・点数は下表のとおりである。

	担当した役割			
	監理技術者	主任技術者	担当技術者	なし
同種工事（案件ごとに指定）	2点	1.5点	1点	0点
類似工事（案件ごとに指定）	1.5点	1点	0.5点	0点

3 地域貢献等評価点については、申請日現在で、次のとおり算定するものとする。

(1) 区内業者点

杉並区競争入札参加資格者名簿において、杉並区内に本店を置き、営業の本拠地を有する者は2点とする。

杉並区内に代理人を設置し、かつ、支店、支社等の営業所を置き営業している者で、杉並区入札実施要綱第2条の2による認定を受けた者は1点とする。

(2) 災害協定点

区との災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合は1点とする。

(3)品質・環境配慮点

第1号における営業拠点で、以下の表にあるISO等の認証を1以上取得している場合は1点とする。

対象規格

品質マネジメントシステム	ISO9000 シリーズ
環境マネジメントシステム	ISO14001
	エコアクション 21
	エコステージ (ステージ2以上の認証)
	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード (ステップ2以上の認証)

(4) 雇用対策点

以下の各号に該当する場合は1点とする。

- ア 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条に係る雇用義務がある建設業者で、雇用する障害者数が法定雇用障害者数以上である場合又は同条による雇用義務がない建設業者で、障害者を雇用している場合
- イ 杉並区子育て優良事業者表彰実施要綱（平成19年2月9日杉並第75608号）第2条に定める表彰を過去3年以内に受けている場合
- ウ 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第13条に定める認定を受けている場合

4 提出資料は提出後、原則として記載された内容の変更を認めない。ただし、発注者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

5 提出資料に記載された配置予定技術者は、原則として工事完了まで変更することができない。

ただし、配置予定技術者の死亡等、発注者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。この場合、変更後の技術者の保有する資格・実績点は、変更前の技術者の保有する資格・実績点以上とする。

技術者の変更を発注者がやむを得ないと認めない場合、又は技術者の変更を発注者がやむを得ないと認めた場合にあっても変更後の技術者の保有する資格・実績点に変更前の技術者の保有する資格・実績点未満の場合は、入札前の調査資料に虚偽の記載をしたものとして取り扱うものとするとともに、本工事の工事成績評定点を減点することがある。

6 この入札における非落札の理由その他の手続に関しては、杉並区外部評価委員会設置要綱（平成14年9月6日杉政企発第77号）及び杉並区外部評価委員会事務取扱要領（平成14年9月11日杉政経発第480号）により、契約事務担当者に対して落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して10日以内に、苦情を申し立てることができる。

施工能力評価点申告書

年 月 日

申請者 _____

工事件名 _____

工事成績評定

1	工事件名			
	契約番号		工 期	~
	業 種		総評定点	
2	工事件名			
	契約番号		工 期	~
	業 種		総評定点	
3	工事件名			
	契約番号		工 期	~
	業 種		総評定点	
工事成績評価点		$(\text{総評定点①} + \text{総評定点②} + \text{総評定点③}) \div \text{件数} =$ $(\quad + \quad + \quad) \div 3 = \quad \text{点}$		

配置予定技術者の資格

氏 名			
監理技術者資格者証番号	第	号	（監理技術者を配置予定の場合記入）
保有資格区分	一級技術者・二級技術者・その他		
保有資格の名称			
交付番号		取得年月日	
資格点	一級技術者=3点 二級技術者=2点 その他=1点 _____点		

配置予定技術者の実績

工事件名			
CORINS番号			
業 種			
配置予定技術者の役割	監理技術者・主任技術者・担当技術者		
実績点	同種工事 監理技術者=2点 主任技術者=1.5点 担当技術者=1点 類似工事 監理技術者=1.5点 主任技術者=1点 担当技術者=0.5点 _____点		

- ・ 工事成績総評定点の対象は杉並区発注工事に限るものとする。
- ・ 工事成績総評定点の平均点の算定は、評価対象となる直近3件の相加平均とする。
- ・ 配置予定技術者の資格欄は、配置予定技術者の保有資格について資格名、交付番号、取得年月日を記入すること。
- ・ 配置予定技術者の実績欄は、評価対象となる配置予定技術者のかかった工事件名、CORINS登録番号、業種を記入し、CORINS竣工カルテの写しを添付すること。
- ・ 配置予定技術者の実績は、起工時に指定した規模のものを記入すること。

施工能力評価点 _____点 + 地域貢献等評価点 _____点 = 合計 _____点

第 2 号様式 (第 12 条関係)

地域貢献等申告書

区内業者点	区内に本店 あり	2 点	_____点
	区内に支店・営業所 あり	1 点	
	区内に本店・支店・営業所 なし	0 点	
災害協定点	区との災害協定 あり	1 点	_____点
	協定等の名称 : _____ 区との協定者 (団体名) : _____		
	区との災害協定 なし	0 点	
品質・環境配慮点	ISO9000シリーズ ISO14001 エコアクション21 エコステージ (ステージ2以上の認証) KES・環境マネジメントシステム・スタンダード (ステップ2以上の認証)	左記の1以上 を取得 1点	_____点
	雇用対策点	法定雇用率以上の障害者雇用 子育て優良事業者表彰受賞 「くるみん」認定	いずれかに該 当1点
計 _____点			

- ・ 区内業者点における区内支店・営業所については、区内業者の認定を受けたものをいう。
- ・ 品質・環境配慮点は、本店・支店・営業所等の区内営業拠点におけるISO等認証・登録証の写しを添付すること。

入札見積経過調書

案件番号	2012-00740	件名			
内部発注番号	4245000175	済美教育センター熱源機器改修その他工事			
入札見積締切日時	2012年9月6日 17時00分				
開札日時	2012年9月7日 10時16分				
予定価格	43,780,800円				
調査基準価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区堀ノ内二丁目5番26号				
業種	1000 空調工事				
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	梶原電工株式会社			
	所在地	東京都杉並区阿佐谷南二丁目36番1号			
落札金額	33,000,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	梶原電工株式会社	33,000,000円			
		総合点 35.77点 価格点 18.77点 技術点 17点			
2	セントラルファシリティーズ株式会社	34,700,000円			
		総合点 32.10点 価格点 15.10点 技術点 17点			
3	東京ガスライフバル保谷株式会社	35,500,000円			
		総合点 30.37点 価格点 13.37点 技術点 17点			
4	有限会社第一総合サービス	34,800,000円			
		総合点 29.88点 価格点 14.88点 技術点 15点			
5	東京環境プラント株式会社 東京営業所	35,000,000円			
		総合点 29.45点 価格点 14.45点 技術点 15点			
6	吉田設備工業株式会社	36,000,000円			
		総合点 28.29点 価格点 12.29点 技術点 16点			
7	峯尾機工株式会社	36,200,000円			
		総合点 27.86点 価格点 11.86点 技術点 16点			
8	ヤコー設備株式会社	36,700,000円			
		総合点 27.78点 価格点 10.78点 技術点 17点			
9	株式会社中央	36,700,000円			
		総合点 27.78点 価格点 10.78点 技術点 17点			

10	克明工業株式会社	35,000,000円			
		総合点 27.45点 価格点 14.45点 技術点 13点			
11	西武設備株式会社	35,800,000円			
		総合点 26.72点 価格点 12.72点 技術点 14点			
12	新開工業株式会社	36,500,000円			
		総合点 23.21点 価格点 11.21点 技術点 12点			
13	松本工業株式会社	37,200,000円			
		総合点 27.70点 価格点 9.70点 技術点 18点			
14	ミナト矢崎サービス株式会社	39,800,000円			
		総合点 21.09点 価格点 4.09点 技術点 17点			
15	株式会社村田設備				
		無効			
備考	<p>工事概要 冷房能力100冷凍トン(50冷凍トン×2台)の小形吸収冷温水機ユニットの更新工事。 履行期限 平成24年12月7日 価格と品質が総合的に優れた調達方法により工事の品質確保を図るため、総合評価落札方式による入札を行った。 総合評価値一位となった梶原電工株式会社の入札価格は、杉並区低入札価格に関する調査規程に基づく調査基準価格を下回ったため、調査・審査を実施し、当該入札価格により契約の内容に適合した履行がなされると認められたので、落札者として決定する。</p>				

地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき
 一般競争入札の執行について次のように定めたので公告する。
 平成 24 年 8 月 20 日

杉並区長 田中 良

件名	済美教育センター熱源機器改修その他工事
業種	空調工事
履行場所	杉並区堀ノ内二丁目 5 番 26 号
履行期間	契約締結の翌日から平成 24 年 12 月 7 日まで
概要	<p>(1) 冷房能力 100 冷凍トン（50 冷凍トン×2 台）の小形吸収冷温水機ユニットの更新工事。</p> <p>(2) 上記、小形吸収冷温水機ユニットに対応する冷却塔 2 台の更新工事。</p> <p>(3) 上記更新工事に伴う給水、冷却水、冷温水配管の改修工事。</p> <p>(4) 上記更新工事に伴うダクト改修工事。</p> <p>(5) 上記更新工事に伴う自動制御設備改修工事。</p> <p>(6) 上記更新工事に伴う電気設備工事。</p> <p>(7) 既設、ユニット形空気調和機のコイル、加湿器、エリミネータ及び架台の劣化、腐食に伴う改修工事。</p> <p>(8) 上記工事に伴う関連工事。</p>
発注方法	単体発注
入札参加資格条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。 2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。 3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。 4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登載された区内業者（杉並区内に本店を有する者又は、杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で区内業者の認定を受けた者）で、申請自治体「杉並区」、申請業種「空調工事」に登録のあること。 5 引き続き 2 年以上の当該業種の営業を営んでいること。 6 この工事に対応する監理技術者又は主任技術者を建設業法に従い、施工現場に専任で配置できること。 7 東京電子自治体共同格付「空調工事」A～C 級を有すること。
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> ・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。 ・競争入札参加者心得に違反した入札。 ・入札参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。
希望申請方法	<p>電子調達サービスにより申し込むこと。</p> <p>「杉並区施工能力等審査型総合評価方式」公告事項に従い資料を提出すること。資料を提出しない者は、入札に参加できない。</p>
希望申請書提出期間	<p>・平成 24 年 8 月 20 日（月）午前 9 時から平成 24 年 8 月 22 日（水）午後 3 時まで（締切時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。）</p>
入札参加資格の決定	<p>入札参加資格審査は、平成 24 年 8 月 24 日（金）に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。</p>
図面・仕様書等の配布	<p>入札参加資格確認結果通知書受領後、電子調達サービス業務メニュー「発注図書等受領」から入手すること。</p>

	図面等を入手しないものは、入札に参加できない。
質問の方法	図面・仕様書等に対する質問は電子調達サービスにより提出すること。 受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成24年8月30日(木)午前11時まで
回答の方法	電子調達サービスによる。 閲覧時期 平成24年9月3日(月)午後1時から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成24年9月6日(木)午後5時まで(締切時間を過ぎてからの入札書は受理できない。)
入札方法	電子調達サービスによる。 注：入札金額は、契約希望金額の105分の100に相当する金額を入力すること。
積算内訳書の提出	・入札時には必要ない。 ・落札者は積算内訳書を提出する。(積算内訳書の様式は任意とする)
開札日時	平成24年9月7日(金) 午前10時10分
開札場所	電子調達サービス
入札回数	3回 (初回の入札で落札者がいない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は平成24年9月7日(金)午後2時以降に行う予定)
落札通知	・落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 ・落札通知を受けた者は、通知を受けた翌日から3営業日以内に、経理課契約担当まで来庁すること。
最低制限価格	設定しない
低入札価格調査制度	適用する
失格基準価格	設定する
入札保証金	免除
契約保証金	契約金額の10%
その他	1 契約締結期限 落札の日から5日以内 2 契約担当者 杉並区 総務部長 宇賀神 雅彦 3 前払い・中間前払い あり 4 部分払い なし 5 準拠規定 杉並区契約事務規則 6 契約書は積算内訳書を提出した後に交付する。(様式は任意) 7 契約書条項、その他不明な点については、経理課契約担当にお問い合わせください。電話03-5307-0612

杉並区施工能力等審査型総合評価方式

公告事項

工事件名 済美教育センター熱源機器改修その他工事

平成 24 年 8 月

杉並区経理課契約担当

この工事は、入札の際に工事価格と施工能力を総合的に評価して落札者を決定する施工能力等審査型総合評価方式の工事である。工事成績評価点の算定の基となる工事成績評定通知書の総評定点のうち、最直近のものが 60 点未満である者は、入札参加を認めない。

1 提出資料の様式及び提出方法

入札参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請と同時に次の書類を提出する。

- (1) 施工能力評価点申告書(別紙 1)
- (2) 配置予定技術者の保有資格証(当該発注工事の建設業法上の業種に関する資格)の写し
- (3) 当該工事と同種工事等の工事において配置予定技術者が技術者として係わったことが確認できる財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス(以下「CORINS」という。)の竣工時工事カルテ(技術データ含む)等の写し
- (4) 地域貢献等申告書 (別紙 2)
- (5) 本店・支店・営業所等の区内営業拠点における ISO 等認証・登録証の写し
- (6) 雇用対策点に該当する雇用対策の実施を確認できる以下の書類
 - ア 障害者を雇用した場合の奨励金や助成金の交付決定通知書等の写し、または被雇用者の身体障害者手帳の写しと雇用を証明する健康保険証の写し
 - イ 杉並区子育て優良事業者表彰状の写し
 - ウ 次世代育成支援対策推進法第 13 条に定める認定証の写し

2 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内であるもののうち、次の価格点と施工能力評価点の合計点である評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が 2 者以上あるときは、当該者によるくじ引きにより落札者を決定する。

(1) 価格点の算定方法

価格点の算定は以下のとおりとする。

$$90 \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

(2) 施工能力評価点の評価

施工能力評価点は、工事成績評価点(13 点満点)、配置予定技術者の資格点(3 点満点)及び配置予定技術者の実績点(2 点満点)、企業の地域貢献等への評価点 (5 点) の合計とする。

(3) 工事成績評価点の算定方法

工事成績評価点は、過去の工事成績評定通知書(杉並区の発注工事のみを対象とする。)の総評定点の平均に基づき、下表のとおりとする。

工事成績評定通知書の総評定点の平均	工事成績評定点
0 点以上 20 点未満	0
20 点以上 30 点未満	1
30 点以上 40 点未満	2

40 点以上 50 点未満	3
50 点以上 55 点未満	4
55 点以上 60 点未満	5
60 点以上 62.5 点未満	6
62.5 点以上 65 点未満	7
65 点以上 67.5 点未満	8
67.5 点以上 70 点未満	9
70 点以上 72.5 点未満	10
72.5 点以上 75 点未満	11
75 点以上 80 点未満	12
80 点以上 100 点以下	13

工事成績評定通知書の総評定点の平均は、基準日(注 2) の 3 年 3 か月前の日から起算して 3 年の間に完了した工事のうち、直近 3 件までの工事成績評定通知書の総評定点の相加平均とする。ただし、工事成績評定通知書の総評定点が 60 点未満のものは、当該工事成績評定通知書の総評定点を 0 点とし、直近工事件数が 3 件に満たない場合は、不足する工事件数 1 件につき工事成績評定通知書の総評定点を 60 点として、それぞれ算定するものとする。

(注 2)「基準日」とは、各四半期の初日(4 月 1 日、7 月 1 日、10 月 1 日及び 1 月 1 日)のうち、発注予定の公表を開始する日の直前のものをいう。ただし、発注予定の公表を開始する日が各四半期の初日の場合は、該当する各四半期の初日とする。

工事成績評価点算定の対象工事は、**杉並区競争入札参加資格**の業種区分で、当該発注工事と同一の業種の工事とする。

工事成績評定点の算定対象となる工事:**空調工事**

(4) 配置予定技術者の資格点の算定方法

配置予定技術者の資格点は、3 点満点とし、配置予定技術者が、当該発注工事の建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)上の業種について、一級技術者(建設業法第 15 条第 2 号イに該当する者をいう。以下同じ。)の場合に 3 点、二級技術者(建設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定その他の法令に規定する試験で当該試験に合格することによって直ちに同法第 7 条第 2 号ハに該当することとなるものに合格した者又は他の法令の規定による免許又は免状の交付(以下「免許等」という。)で当該免許等を受けることによって直ちに同号ハに該当することとなるものを受けた者であって一級技術者以外の者をいう。以下同じ。)の場合に 2 点、その他の技術者(建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハ又は同法第 15 条第 2 号ハに該当するもので一級技術者及び二級技術者以外の者をいう。)の場合に 1 点とする。

複数の資格を持つ場合には、上位の資格 1 つについてののみ評価する。

資格点の区分・点数は下表のとおりである。

一級技術者	3 点
二級技術者	2 点

その他の技術者	1点
---------	----

(5) 配置予定技術者の実績点の算定方法

配置予定技術者の実績点は、2点満点とし、財団法人日本建設情報総合センターのCORINSに登録された同種工事について、配置予定技術者が、監理技術者として係わった場合に2点、主任技術者として係わった場合に1.5点、担当技術者として係わった場合に1点、CORINSに登録された類似工事について、配置予定技術者が監理技術者として係わった場合に1.5点、主任技術者として係わった場合に1点、担当技術者として係わった場合に0.5点、とする。同種工事及び類似工事とは以下のとおりとする。

同種工事：冷房能力100冷凍トン以上の吸収冷温水機ユニットの新設または更新工事

類似工事：冷房能力50冷凍トン以上の吸収冷温水機ユニットの新設または更新工事

資格点の区分・点数は下表のとおりである。

	担当した役割			
	監理技術者	主任技術者	担当技術者	なし
同種工事（案件ごとに指定）	2点	1.5点	1点	0点
類似工事（案件ごとに指定）	1.5点	1点	0.5点	0点

3 地域貢献等評価点については、申請日現在で、次のとおり算定するものとする。

(1) 区内業者点

杉並区競争入札参加資格者名簿において、杉並区内に本店を置き、営業の本拠地を有する者は2点とする。

杉並区内に代理人を設置し、かつ、支店、支社等の営業所を置き営業している者で、杉並区入札実施要綱第2条の2による認定を受けた者は1点とする。

(2) 災害協定点

区との災害時における協定の締結がある場合又は区と災害時における協定の締結がある団体の構成員である場合は1点とする。

(3)品質・環境配慮点

第1号における営業拠点で、以下の表にあるISO等の認証を1以上取得している場合は1点とする。

対象規格	
品質マネジメントシステム	ISO9000 シリーズ
環境マネジメントシステム	ISO14001
	エコアクション21
	エコステージ（ステージ2以上の認証）
	KES・環境マネジメントシステム・スタン

(4) 雇用対策点

以下の各号に該当する場合は1点とする。

- ア 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条に係る雇用義務がある建設業者で、雇用する障害者数が法定雇用障害者数以上である場合又は同条による雇用義務がない建設業者で、障害者を雇用している場合
- イ 杉並区子育て優良事業者表彰実施要綱（平成19年2月9日杉並第75608号）第2条に定める表彰を過去3年以内に受けている場合
- ウ 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第13条に定める認定を受けている場合

4 提出資料は提出後、原則として記載された内容の変更を認めない。ただし、発注者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

5 提出資料に記載された配置予定技術者は、原則として工事完了まで変更することができない。

ただし、配置予定技術者の死亡等、発注者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。この場合、変更後の技術者の保有する資格・実績点は、変更前の技術者の保有する資格・実績点以上とする。

技術者の変更を発注者がやむを得ないと認めない場合、又は技術者の変更を発注者がやむを得ないと認めた場合にあっても変更後の技術者の保有する資格・実績点に変更前の技術者の保有する資格・実績点未満の場合は、入札前の調査資料に虚偽の記載をしたものとして取り扱うものとするとともに、本工事の工事成績評定点を減点することがある。

6 この入札における非落札の理由その他の手続に関しては、杉並区外部評価委員会設置要綱（平成14年9月6日杉政企発第77号）及び杉並区外部評価委員会事務取扱要領（平成14年9月11日杉政経発第480号）により、契約事務担当者に対して落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して10日以内に、苦情を申し立てることができる。

施工能力評価点申告書

年 月 日

申請者 _____

工事件名 _____

工事成績評定

1	工事件名			
	契約番号		工 期	~
	業 種		総評定点	
2	工事件名			
	契約番号		工 期	~
	業 種		総評定点	
3	工事件名			
	契約番号		工 期	~
	業 種		総評定点	
工事成績評価点		$(\text{総評定点①} + \text{総評定点②} + \text{総評定点③}) \div \text{件数} =$ $(\quad + \quad + \quad) \div 3 = \quad \text{点}$		

配置予定技術者の資格

氏 名			
監理技術者資格者証番号	第	号	（監理技術者を配置予定の場合記入）
保有資格区分	一級技術者・二級技術者・その他		
保有資格の名称			
交付番号		取得年月日	
資格点	一級技術者=3点 二級技術者=2点 その他=1点 _____点		

配置予定技術者の実績

工事件名			
CORINS番号			
業 種			
配置予定技術者の役割	監理技術者・主任技術者・担当技術者		
実績点	同種工事	監理技術者=2点 主任技術者=1.5点 担当技術者=1点	
	類似工事	監理技術者=1.5点 主任技術者=1点 担当技術者=0.5点	
_____点			

- ・ 工事成績総評定点の対象は杉並区発注工事に限るものとする。
- ・ 工事成績総評定点の平均点の算定は、評価対象となる直近3件の相加重平均とする。
- ・ 配置予定技術者の資格欄は、配置予定技術者の保有資格について資格名、交付番号、取得年月日を記入すること。
- ・ 配置予定技術者の実績欄は、評価対象となる配置予定技術者のかかわった工事件名、CORINS登録番号、業種を記入し、CORINS竣工カルテの写しを添付すること。
- ・ 配置予定技術者の実績は、起工時に指定した規模のものを記入すること。

施工能力評価点 _____点 + 地域貢献等評価点 _____点 = 合計 _____点

第 2 号様式（第 12 条関係）

地域貢献等申告書

区内業者点	区内に本店 あり	2 点	_____点
	区内に支店・営業所 あり	1 点	
	区内に本店・支店・営業所 なし	0 点	
災害協定点	区との災害協定 あり	1 点	_____点
	協定等の名称： _____		
	区との協定者（団体名）： _____		
	区との災害協定 なし	0 点	
品質・環境配慮点	ISO9000シリーズ ISO14001 エコアクション21 エコステージ（ステージ2以上の認証） KES・環境マネジメントシステム・スタンダード （ステップ2以上の認証）	左記の1以上 を取得 1点	_____点
	雇用対策点	法定雇用率以上の障害者雇用 子育て優良事業者表彰受賞 「くるみん」認定	いずれかに該 当1点
計 _____ 点			

- ・ 区内業者点における区内支店・営業所については、区内業者の認定を受けたものをいう。
- ・ 品質・環境配慮点は、本店・支店・営業所等の区内営業拠点におけるISO等認証・登録証の写しを添付すること。

入札見積経過調書

案件番号	2012-00358	件名			
内部発注番号	4245000020	高井戸第二小学校旧校舎解体工事			
入札見積締切日時	2012年5月8日 17時00分				
開札日時	2012年5月9日 10時21分				
予定価格	59,986,500円				
調査基準価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区久我山四丁目49番1号				
業種	3100 ひき家・解体				
入札方式	02 指名競争入札				
落札者	商号又は名称	株式会社ニッコー			
	所在地	東京都杉並区高円寺南四丁目28番10号高円寺リリエンハイム1006号			
落札金額	57,000,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	株式会社ニッコー	57,000,000円			落札率 99.77%
2	株式会社カシマ	84,246,718円			
3	山口工業株式会社	87,600,000円			
4	株式会社香椎	92,200,000円			
備考	<p>工事概要 高井戸第二小学校旧校舎を撤去し整地する。</p> <p>1 仮設工事 一式 2 建築物等撤去工事 一式 1)校舎棟(RC造3階建)5,148㎡ 2)屋内運動場(S造平屋一部RC造) 591㎡ 3)物置小屋(S造平屋)21㎡、陶芸小屋(CB造) 8㎡ 4)倉庫(CB造)24㎡、倉庫(S造)19㎡、倉庫(S造)4㎡</p> <p>ほか 3 近隣家屋調査 一式 4 騒音振動計設置 一式</p> <p>履行期限 平成24年9月19日 指名の条件①②により4社指名 ①杉並区の該当業種に登録のある区内業者であること。 ②杉並区からの指名及び受注の状況、発注工事に対する地域性、官公庁工事の実績の有無</p>				

入札説明書

杉並区公告契約第 2012-00358 号

平成 24 年 4 月 16 日

杉並区長 田中 良

件名	高井戸第二小学校旧校舎解体工事
業種	ひき家・解体工事
履行場所	杉並区久我山四丁目 4 9 番 1 号
履行期間	契約締結の翌日から平成 24 年 9 月 19 日まで
概要	<p>高井戸第二小学校旧校舎を撤去し整地する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮設工事 一式 2 建築物等撤去工事 一式 <ol style="list-style-type: none"> 1) 校舎棟 (RC 造 3 階建) 5, 148 m² 2) 屋内運動場 (S 造平屋一部 RC 造) 591 m² 3) 物置小屋 (S 造平屋) 21 m²、陶芸小屋 (CB 造) 8 m² 4) 倉庫 (CB 造) 24 m²、倉庫 (S 造) 19 m²、倉庫 (S 造) 4 m² 5) 外階段 (S 造) 6) 便所 (RC 造) 4 m² 7) 寄付きポーチ (木造) 12 m² 8) ゴミ置場 3 箇所、物置 9 箇所 9) 自転車置場、事務所、詰所 10) 樹木伐採抜根、一部移植 一式 11) 外構 (フェンス、門扉、防火水槽、浄化槽、スプリンクラー、コンクリートタタキ、側溝、池、井戸その他) 12) 電気設備 (変電設備、配線等) 一式 13) 機械設備 (給排水、空調機器等) 一式 3 近隣家屋調査 一式 4 騒音振動計設置 一式
発注図書の配布方法	<p>図面は、図面データを保存した CD-R を普通郵便にて発送する。</p> <p>図面以外の資料は、電子調達サービスの業務メニュー「発注図書等受領」から入手すること。</p> <p>図面等を入手しないものは、入札に参加できない。</p>
質問の方法	<p>図面・仕様書等に対する質問は電子調達サービスにより提出すること。</p> <p>受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成 24 年 4 月 25 日 (水) 午前 11 時まで</p>
回答の方法	<p>電子調達サービスによる。</p> <p>閲覧時期 平成 24 年 4 月 27 日 (金) 午後 1 時から</p>
入札期間	<p>指名通知書受領の日から平成 24 年 5 月 8 日 (火) 午後 5 時まで (締切時間を過ぎてからの入札書は受理できない。)</p>
入札方法	<p>電子調達サービスによる。</p> <p>注:入札金額は、契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入力すること。</p>
積算内訳書の提出	<p>・入札時には必要ない。</p>

	・落札者は積算内訳書を提出する。(積算内訳書の様式は任意とする)
開 札 日 時	平成24年5月9日(水) 午前10時20分
開 札 場 所	電子調達サービス
入 札 回 数	3回 (初回の入札で落札者がいない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は開札日の午後2時以降に行う予定)
落 札 通 知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 ・ 落札通知を受けた者は、通知を受けた翌日から3営業日以内に、経理課契約担当まで来庁すること。
最 低 制 限 価 格	適用しない
低入札価格調査制度	設定する
失 格 基 準 価 格	設定する
入 札 保 証 金	免除
契 約 保 証 金	契約金額の10%
そ の 他	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約締結期限 落札の日から5日以内 2 契約担当者 総務部長 宇賀神 雅彦 3 前払い金及び中間前払い金 有り 4 部分払い 無し 5 準拠規定 杉並区契約事務規則 6 契約書は積算内訳書を提出した後に交付する。(様式は任意) 7 本件は「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)対象工事である。 8 契約書条項、その他不明な点については、経理課契約担当にお問い合わせください。電話03-5307-0612

入札見積経過調書

案件番号	2012-00503	件名			
内部発注番号	4245000080	コニファーいわびつログハウス屋根改修工事			
入札見積締切日時	2012年6月1日 17時00分				
開札日時	2012年6月4日 10時00分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町字岩櫃山4399				
業種	0700 建築工事				
入札方式	04 随意契約(見積競争)				
落札者	商号又は名称	池原工業株式会社			
	所在地	群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町160番地			
落札金額	1,100,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	池原工業株式会社	1,100,000円			
2	塚本建設株式会社 東京支店	1,390,000円			
3	沼田土建株式会社 東京支店	1,400,000円			
4	佐田建設株式会社 東京支店	辞退			
備考	履行期限 平成24年7月2日まで				

〈***は非公開〉

【委託審議案件】

一般競争入札

単位＝円 小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	税抜予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者	参考資料
1	9月12日	4243000924	建築確認受付簿データベース入力及び地図情報登録業務委託	航空写真・図面製作	11	5	6	***	***	40,000,000	42,000,000	***		大同情報技術(株)	p.1

指名競争入札

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	種目	業者数	区内	区外	税抜予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者名	参考資料	
2	2月28日	4243000146	すぎのき生活園利用者送迎用ワゴン運行業務委託	運搬請負	7	3	4	***	***	17,712,000	18,597,600	***		杉並交通(株)	p.5	
3	5月8日	4243000754	杉並第二小学校外32校(B地区)水泳指導補助員の人材派遣(単価契約)	その他の業務委託	7	7	0	単価	***	***	2,000	2,100	***	13,450,500	ニッセイファシリテイ(株)	p.6

見積競争

番号	見積年月日	契約番号	契約件名	種目	業者数	区内	区外	税抜予定価格	税込予定価格	決定価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者名	参考資料	
4	3月6日	4243000390	平成24年度杉並区介護予防事業の対象者把握における事務処理委託(単価契約)	情報処理業務	11	2	9	予定総価	***	***	2,960,450	3,108,472	***	11,160,786	★(株)デジタルクラブ	p.7

【物品購入審議案件】

見積競争

番号	見積年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	税抜き予定価格	税込み予定価格	決定価格	契約金額	落札率	発注見込額	落札業者名	参考資料	
1	3月2日	4241000017	再生紙(PPC用紙・A3外3点)の購入(単価契約)	文具事務用品・図書	11	11	0	予定総価	***	***	29,399,666	30,869,649	***	36,776,017	(株)ふじのき	p.8

【委託・物品審議案件 参考資料】

入札見積経過調書

案件番号	2012-00714	件名	建築確認受付簿データベース入力及び地図情報登録業務委託		
内部発注番号	4243000924				
入札見積締切日時	2012年9月11日 17時00分				
開札日時	2012年9月12日 14時13分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区別紙仕様書のとおり				
営業種目1	117 航空写真・図面製作	取扱品目	05 地図製作		
			00		
			00		
営業種目2	121 情報処理業務	取扱品目	00		
			00		
			00		
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	大同情報技術株式会社			
	所在地	東京都杉並区和田三丁目54番5号			
落札金額					
No	商号又は名称	第1回	第2回		備考
1	大同情報技術株式会社	43,000,000円	42,000,000円		減価交渉結果40,000,000円
2	第一航業株式会社	45,300,000円	42,200,000円		
3	大輝測量株式会社 東京営業所	56,200,000円	42,250,000円		
4	大和測量設計株式会社	45,000,000円	42,600,000円		
5	東京カートグラフィック株式会社	45,800,000円	42,800,000円		
6	朝日航洋株式会社 東京空情支社	46,000,000円		辞退	
7	株式会社パスコ 東京支店	50,200,000円		辞退	
8	国際航業株式会社 東京支店	50,000,000円		辞退	
9	アジア航測株式会社 本社営業部	46,500,000円		辞退	
10	昭和株式会社 東京支社	47,500,000円		辞退	
11	株式会社協振技建			辞退	
		辞退	**		
備考	○入札の結果、何れも予定価格を超過したため、第2回迄入札に付したが落札に至らないので地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき最低価格提示者と減価交渉の結果、随意契約を締結します。 ○契約番号 内部発注番号 ○契約金額 金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額				

発注公告・一般競争入札

杉並区公告契約第 2012-00714 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき、一般競争入札の執行について、次のように定めたので公告する。

平成 24 年 8 月 20 日

杉並区長 田中 良

件名	建築確認受付簿データベース入力及び地理情報登録業務委託
業種（営業種目）	「航空写真・図面製作（取扱品目「地図製作）」及び「情報処理業務」
履行場所（納入場所）	杉並区阿佐谷南 1 丁目 15 番 1 号 杉並区役所建築課
履行期間	契約締結の翌日から平成 25 年 3 月 15 日
概要	<p>1 目的 本業務は、建築確認受付簿をデータベース化し、業務の効率化及び情報の共有化を図ることを目的とする。また、地形図データを活用し、位置情報を整備するとともに、建築計画概要書との関連付けを行い、GIS コンテンツとして建築情報を整備する。</p> <p>2 作業内容 (1) 作業計画 (2) 打合せ協議 (3) 資料収集・整理 (4) データベース入力 建築確認受付簿（B3 及び A3 見開き製本） 入力件数 約 109,000 件 (5) 位置情報の付加及び建築計画概要書（電子画像）との関連付け 住宅地図 40 冊 入力件数 約 131,000 件 (6) 各種機能開発及び設計協議 (7) 利用環境の調整 (8) 操作説明書等作成及び操作説明</p> <p>3 その他 本業務は、「東京都緊急雇用創出事業実施要綱（平成 23 年 12 月 22 日 23 産労雇就第 721 号）」及び「東京都緊急雇用創出事業実施要領（平成 23 年 12 月 22 日 23 産労雇就第 721 号）」に基づき実施する。</p>
参加資格条件	<p>1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。</p> <p>2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。</p> <p>3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。</p> <p>4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に記載された業者で、申請自治体「杉並区」申請業種「航空写真・図面製作 取扱品目「地図製作）」及び「情報処理業務」に登録のある業者であり、次の区分ごとの条件を全て満たす者。 (1) 区内業者（杉並区内に本店を有する者又は公告日現在、区内業者扱い申出書を提出し「区内業者」と認定された者） 東京電子自治体共同運営電子調達サービス「航空写真・図面製作」格付の</p>

	<p>C級以上を有すること。</p> <p>(2) 区外業者 東京電子自治体共同運営電子調達サービス「航空写真・図面製作」格付のA級を有すること。</p> <p>5 引き続き2年以上の当該業種の営業を営んでいること。</p> <p>6 事業協同組合が入札に参加する場合には、当該組合の組合員は単独で参加できない。</p>
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> ・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。 ・競争入札参加者心得に違反した入札。 ・入札参加資格のあることを確認されたものであっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札
希望申請方法	電子調達システムにより申し込む。
希望申請書提出期間	平成24年8月20日(月)から平成24年8月22日(水)午後3時まで。 (締め切り時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。)
入札参加資格の決定	入札参加資格審査は、平成24年8月23日(木)に適否を決定するので、電子調達システムで確認すること。(入札参加資格確認結果通知書)
図面・仕様書等の入手方法	平成24年8月23日(木)から、参加資格を確認された者は、電子調達システムからダウンロードできる。
質問の方法	発注された仕様内容に関する質問は、電子調達システムにより提出すること。 受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成24年8月29日(水)午後3時まで
回答の方法	電子調達システムによる。 閲覧日時 平成24年9月3日(月)から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から 平成23年9月11日(火)午後5時まで(締め切り時間を過ぎてからの入札書は受理できない)
入札方法	電子調達システムによる。 入札金額は、見積もる金額の105分の100に相当する金額を入力すること。
開札日時	平成24年9月12日(水)午前9時
開札場所	電子調達システム
入札回数	2回まで(初回の入札で落札されない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は開札日の午後2時以降に行う予定。)
落札通知	落札者には電子調達システムにて開札日時以降に通知する。 落札通知を受けた者は、通知を受けた翌営業日に経理課契約担当まで、契約書類一式の交付を受けるため来庁すること。
最低制限価格	設定する。
入札保証金	納付免除
契約保証金	必要な場合がある。
積算内訳書の提出	入札に係る積算内訳書(総括及び人件費を含む費目別内訳)を提出しなければ契約書類一式は交付できない。(様式は任意とする。)

留 意 事 項	1	契約締結期限	落札の日から5日以内
	2	契約担当者	杉並区総務部長 宇賀神 雅彦
	3	前払金	なし
	4	準拠規定	杉並区契約事務規則
	5	契約書	標準契約書
	6	連絡先	入札・契約に関する質問は、杉並区総務部経理課契約担当 電話 03-3312-2111 内線 1535～1538

入札見積経過調書

案件番号	2012-00138	件名		
内部発注番号	4243000146	すぎのき生活園利用者送迎用ワゴン運行業務委託		
入札見積締切日時	2012年2月27日 17時00分			
開札日時	2012年2月28日 10時16分			
予定価格	非公表			
最低制限価格	非公表			
履行場所	別紙仕様書のとおり			
営業種目1	114 運搬請負	取扱品目	00	
			00	
			00	
入札方式	02 指名競争入札			
落札者	商号又は名称	杉並交通株式会社		
	所在地	東京都杉並区高井戸東三丁目19番19号		
落札金額	17,712,000円			
No	商号又は名称	第1回		備考
1	杉並交通株式会社	17,712,000円		
2	宮園自動車株式会社 本社営業所	18,000,000円		
3	株式会社グリーンキャブ	20,160,000円		
4	東京福祉バス株式会社	20,260,000円		
5	東交観光バス株式会社	21,096,000円		
6	さがみエンジニアリング株式会社	辞退		
7	福祉移送サービス株式会社	辞退		
備考	○本件は、平成24年第1回区議会定例会において平成24年度予算が成立した場合に、平成24年4月1日に契約締結します。 ○契約金額 落札金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額 ○契約番号 内部発注番号			

入札見積経過調書

案件番号	2012-00402	件名		
内部発注番号	4243000754	杉並第二小学校外32校(B地区)水泳指導補助員の人材派遣(単価契約)		
入札見積締切日時	2012年5月7日 17時00分			
開札日時	2012年5月8日 9時13分			
予定価格	非公表			
最低制限価格	非公表			
履行場所	東京都杉並区別紙仕様書のとおり			
営業種目1	190 その他の業務委託等	取扱品目	21 労働者派遣(一般)	
			22 労働者派遣(特定)	
			00	
営業種目2	105 警備・受付等	取扱品目	07 プール管理	
			00	
			00	
入札方式	02 指名競争入札			
落札者	商号又は名称	ニッセイファシリティ株式会社		
	所在地	東京都杉並区上高井戸一丁目25番17号		
落札金額	2,000円			
No	商号又は名称	第1回		備考
1	ニッセイファシリティ株式会社	2,000円		
2	京浜企業株式会社	2,020円		
3	株式会社ジンダイ 杉並支店	2,030円		
4	オーディーエー株式会社 杉並支店	2,050円		
5	株式会社アイビーメンテナンス 杉並支店	2,100円		
6	株式会社オリエントサービス	2,200円		
7	高橋工業株式会社 杉並支店	2,200円		
備考	<input type="checkbox"/> 契約金額 落札金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額 <input type="checkbox"/> 契約番号 内部発注番号			

入札見積経過調書

案件番号	2012-00279	件名			
内部発注番号	4243000390	平成24年度杉並区介護予防事業の対象者把握 における事務処理委託(単価契約)			
入札見積締切日時	2012年3月5日 17時00分				
開札日時	2012年3月6日 9時01分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	別紙仕様書のとおり				
営業種目1	121 情報処理業務	取扱品目	00		
			00		
			00		
営業種目2	125 市場・補償鑑定関係調査業務	取扱品目	00		
			00		
			00		
営業種目3	190 その他の業務委託等	取扱品目	00		
			00		
			00		
入札方式	04 随意契約(見積競争)				
落札者	商号又は名称	株式会社デジタルクラフト			
	所在地	東京都渋谷区本町6丁目5番5号田口ビル1階			
落札金額	2,960,450円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	株式会社デジタルクラフト	2,960,450円			
2	小林クリエイティブ株式会社 東京支店	4,800,710円			
3	共同印刷株式会社	6,720,560円			
4	株式会社ESTcorporation	6,783,200円			
5	株式会社日立ブレーン	7,799,180円			
6	セコム医療システム株式会社	9,932,260円			
7	株式会社コモン計画研究所	辞退			
8	トッパン・フォームズ株式会社 営業統括本部管理	辞退			
9	株式会社サン・プロンプト	辞退			
10	株式会社ぎょうせい	辞退			
11	株式会社エスピー研	辞退			
備考	○本件は、平成24年第1回区議会定例会において平成24年度予算が成立した場合に、平成24年4月1日に契約締結します。 ○本件は、単価×予定数量の合計額により、見積競争を行いました。 ○最低価格提示者と単価調整後随意契約します。 ○契約番号 内部発注番号				

入札見積経過調書

案件番号	2012-00255	件名		
内部発注番号	4241000017	再生紙(PPC用紙・A3外3点)の購入(単価契約)		
入札見積締切日時	2012年3月1日 17時00分			
開札日時	2012年3月2日 9時07分			
予定価格	非公表			
最低制限価格	非公表			
履行場所	東京都杉並区阿佐谷南一丁目15番1号 杉並区役所 外区内約240施設			
営業種目1	001 文房具事務用品・図書	取扱品目	04 PPC用紙	
			00	
			00	
入札方式	04 随意契約(見積競争)			
落札者	商号又は名称	株式会社ふじのき		
	所在地	東京都杉並区西荻北三丁目3番6号		
落札金額	29,399,666円			
No	商号又は名称	第1回	備考	
1	株式会社ふじのき	29,399,666円		
2	有限会社吉田文具店	29,767,060円		
3	有限会社ワタナベ文具店	30,021,240円		
4	有限会社土佐屋	30,352,880円		
5	有限会社四国堂	30,527,060円		
6	株式会社大一喜久屋商店	30,528,420円		
7	有限会社大國屋	30,738,320円		
8	株式会社北村商店	32,576,666円		
9	和泉ビジネス・マシン株式会社	33,160,380円		
10	株式会社コージー	33,306,760円		
11	株式会社イーエムアイ	不参		
備考	本件は、平成24年第1回区議会定例会において平成24年度予算が成立した場合に、平成24年4月1日に契約締結します。 契約番号 内部発注番号 契約金額 各単価に消費税及び地方消費税を加算した額 履行期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 本件は、税抜き単価に年間予定数量を掛けた「予定総価」で競争を実施しました。			

平成25年度 行政評価等の結果について

成果重視で効率的な行政を実現するとともに区民への説明責任を果たすため、行政評価を実施した。また、財団等の効率的・効果的な事業執行に向け、経営評価を実施した。

平成25年度杉並区行政評価報告書

1 今年度の行政評価の特徴

(1) 行政評価の目的・評価体系の変更

質の高い行政の実現を目指し、行政評価の目的を、総合計画の進捗状況、達成度の把握、職員の政策形成能力の向上、説明責任と区政の透明性の確保の3項目とし、総合計画・実行計画を中心とした体系(施策と事務事業の2階層)に変更した。

施策体系を総合計画の施策に合わせ、施策評価については、総合計画の32施策の達成状況について、施策を構成する事務事業をもとに評価し、計画の進捗状況を把握・評価した。

事務事業評価については、「施策を構成する事務事業」と「施策を構成しない事務事業」に分け、実行計画事業を含む事務事業について、重点的に評価した。また、予算執行等の便宜上設けられた事務事業や内部管理事務などの一部の事務事業については、評価項目を減らし、簡易な評価とした。

(2) 区民による評価の実施

行政評価への区民参画を図るため、5施策について区民アンケートを郵送及びインターネットにより実施した。(無作為抽出1000人に郵送、回答数328人。インターネット回答数71人。合計399人)

2 施策評価結果の概要

コストと(総事業費)と成果の視点による「今後の中長期的な施策の方向性」については、成果を向上させるべき「拡充」及び「サービス増」とした施策は、21施策(65.7%)、また、「効率化」「縮小」とした施策は、それぞれ1施策、(いずれも3.1%)、サービス増が3施策(9.4%)、現状維持が9施策(28.1%)となった。

3 事務事業評価結果の概要

「中長期の改善・見直しの方向」については、「事業コストの方向性」は「拡充」が122事業(19.2%)、「現状維持」が390事業(61.2%)、「縮小」・「廃止」が合わせて58事業(9.1%)となり、「今後の事業の方向性」では、「手段・方法の見直し」が443事業(74.0%)となった。

4 今後の課題

(1) 事務事業の再構築

総合計画の施策体系に合わせて行政評価の枠組みを変更した結果、一部の事務事業について、複数の施策に属し、評価作業が複雑となった。事務事業と施策が一对一の対応となるよう、予算編成や総合計画・実行計画の改定の際に、施策との関係を確認し、見直しを進めていく。

(2) 指標の見直し

指標は、より適切なものとなるよう、常に見直していく。施策指標については、総合計画改定時に、必要に応じて見直すほか、今年度に設定した活動指標について検証・見直しを行う。また、指標の目標値を設定する際には、総合計画や施策、事務事業の整合性に留意することとする。

(3) 職員の評価能力の向上

評価を中心的に担ってきた職員の異動等により評価のノウハウが蓄積されていない、評価に伴う事務作業に追われ、十分な見直しや検討が行われず的確な評価につながっていないケースが見受けられた。評価の作業プロセスを職場内で共有化し、事業に携わる多くの職員が評価改善に関わることが、区全体の評価能力を高めると同時に、職員の意欲を高め、職員の政策形成能力の向上につながる。係長や管理職が行政評価の目的を理解するとともに、こうした点について意識を持って評価に取り組んでいく必要がある。

(4) 区民意見の把握と活用

区では、区民意向調査や行政評価の区民アンケート、各所管課における各種アンケートに加え、無作為抽出された区民による「区民意見交換会」、「基本構想実現のための区民懇談会」などにより、区民意見や要望等を把握している。個別のアンケート等で寄せられた意見や評価については総合的に分析し、行政評価や計画策定の資料として十分に活用していく。

杉並区財団等経営評価報告書（杉並区財団等経営評価2013）

杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区スポーツ振興財団、杉並区社会福祉協議会、杉並区シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワーク、杉並区交流協会の6団体について評価を実施した。

1 主な指標値の23年度との比較

	増加した団体数	減少した団体数	増減なし
当期収入に占める補助金収入割合	2	4	0
当期支出に占める管理費割合	3	3	0
当期支出に占める人件費割合	3	3	0
経常収支	2	3	1

2 まとめと課題

多くの団体は、経営改善計画や中長期計画の実現に向け着実に事業に取り組み、一定の成果を上げている。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められており、計画や事業を定期的に見直していく必要がある。

経営評価の作業を通して業務の検証を行い、効率化やコスト削減につなげ、着実に成果を上げている団体も多くあった。一方、経営状況がなかなか改善されない団体もあり、経営評価を通して分析された課題等の解決に向け、区も適切な支援を行っていく必要がある。

公益社団法人、公益財団法人に移行した3団体は、より幅広い区民を対象に、公益目的に沿った事業を適切に展開していくことが求められる。今後も、各財団は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、一方で公益事業の一端を担っていることも認識し、バランスのとれた経営に努めることが必要である。

外部評価

今年度の外部評価は、10施策及び施策を構成しない事務事業10事業のほか、財団等経営評価を行った団体のうち障害者雇用支援事業団を対象とする。

そのうち、5施策について、試行として外部評価前の所管課ヒアリングを非公開で実施した。

今後のスケジュール

平成26年	2月	外部評価委員会開催
	3月	外部評価報告書の作成